令和2年度 業務実績報告書

令和3年6月

地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院

I 法人の概要

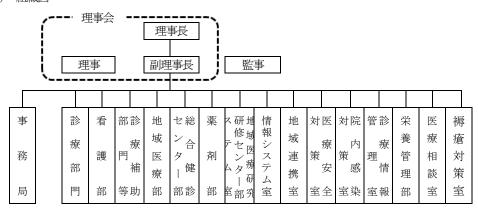
- 1 法人の現況
- (1) 法人名称 地方独立行政法人 岐阜県立下呂温泉病院
- (2) 所在地 岐阜県下呂市森2211
- (3) 設立年月日 平成22年4月1日

(4) 役員の状況

(令和2年4月1日現在)

区户 V V V V	(1)	482 T 171 1 1 2011
役員名	区 分	氏 名
理事長	常勤	山森 積雄
副理事長	常勤	大平 敏樹
理事	常勤	中村 千代美
理事	非常勤	岩佐 文幸
理事	非常勤	大塚 正議
監事	非常勤	堀 雅博
監事	非常勤	井上 学

(5) 組織図



(6)職員数(令和2年4月1日現在)

職種	常勤	非常勤	計
医師	27 名	※ 3名	30 名
看護師	184 名	31 名	215 名
コメディカル	67 名	10 名	77 名
事務ほか	29 名	68 名	97 名
計	307 名	112 名	419 名

※ 医師2名はフルタイム非常勤

2 法人の基本的な目標

(1) 中期目標の前文

地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院(以下「法人」という。)は、平成22年度の設立以降、 県民が身近な地域でいつでも安心して良質な医療を享受できるように、飛騨圏域南部の基幹病院と して地域の医療水準の向上及び住民の健康増進に取り組んできた。

平成27年度から令和元年度までの第2期中期目標期間においては、より質の高い医療サービスを提供するため、医師等医療従事者の確保の取組、多様な契約手法の導入等、地方独立行政法人制度の特徴を生かした病院経営に努めたものの、経常収支比率100%の達成は厳しい見通しとなった。一方、医療を取り巻く環境は、少子高齢化が進行し、2025年には全ての団塊世代が75歳以上となることから、将来あるべき医療提供体制や地域包括ケアシステムの構築を通じて、地域における

医療や介護を確保するため、県では、地域医療構想を策定し、医療機能の分化や地域の医療機関の

連携を推進している。 このため、第3期中期目標期間においては、これらの医療制度や社会経済情勢の変化に迅速に対応するとともに、第2期中期目標期間の経営面・運営面における実績等を踏まえ、さらなる自主性・効率性・透明性の高い病院運営に努め、飛騨圏域南部の中核病院として、政策医療を担う等重要な役割を果たすとともに、地域医療構想を踏まえた医療の提供や地域の医療機関との連携により、地域全体の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与していくことを強く求め

るものである。

(2) その他法人の特徴として記載すべき事項

平成26年5月に新築移転した新病院の機能を活用し、飛騨南部地域における中核病院として、下記の役割を担う。

- ・地域医療の教育・研究(地域医療研究研修センターの機能)
- ・へき地医療の提供と支援
- ・ 高度急性期医療の提供
- ・ 地域災害医療の提供
- ・終末期医療(入院・在宅)の提供
- 医療従事者の確保
- ・地域医療機関等との連携
- 3 設置する病院の概要
- (1) 病院名称

岐阜県立下呂温泉病院

- (2) 所在地 (平成26年5月1日から) 岐阜県下呂市森2211
- (3) 沿革

昭和28年7月1日 岐阜県立下呂病院 開設

昭和35年5月4日 名称変更「岐阜県立下呂温泉病院」

平成26年5月1日 下呂市森へ新築移転

(4) その他(令和2年4月1日現在)

主な役割	○ へき地中核病院				
及び機能	○ へき地医療拠点病院				
	○ 救急告示病院				
	○ 病院群輪番制病院				
	○ 臨床研修指定病院				
診療科	内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、内分泌内科、腎臟内科、小児科、				
	外科、消化器外科、乳腺外科、胸部外科、心臓血管外科、整形外科、脳神経外				
	科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーショ				
	科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科、病理診断科、臨床検査科、救急科				
許可病床数	一般病床 206床				
看護体制	7対1(地域包括ケア病棟及び回復期病棟については、13対1)				
年間延患者数	入 院 49,268名				
(R2 実績)	外 来 74,858名				

建物面積	19, 594 m²
理念	地域の中核病院「へき地医療の拠点病院」として"生活の場の医療"を県立
	病院の立場から創設し、地域住民及び県民から信頼され、必要とされる病院づ
	くりを目指します。
基本方針	1. 病める人の権利を擁護し適切な医療を行います。
	2. より質の高い医療の提供に努めます。
	3. 患者・住民サービスの向上に努めます。
	4. へき地医療の拠点病院として地域医療の充実を図ります。
	5. 地域の医療機関との連携・協力体制の充実を図ります。
	6. 健全な経営に努めます。

Ⅱ 全体的な状況

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

1-1 診療事業

多様な手段の積極的活用による医師確保の取り組みにより、令和2年度は常勤医として外科医1名、泌尿器科医1名を確保することができたほか、引き続き、臨床研修医2名を確保することができた。また、職員の資格取得の促進・専門研修参加への支援、医療安全・院内感染防止対策の確立などにより、飛騨地域の基幹病院として、地域県民が必要とする医療の提供に努めた。

- 急性期医療・政策医療の提供
- 医療従事者の資質向上
- ・ 患者サービス、院内環境の快適性向上
- 診療体制の充実
- へき地医療の拠点機能の充実

1-2 調査研究事業

調査研究の推進、診療等で得られた情報の活用や保健医療情報を発信することで、県民の健康意識向上に努めるとともに、医療情報データベースの構築に寄与した。

- ・ 地域施設における感染対策研修会などの開催
- 病院ホームページ等による保健医療情報の提供
- 院内活動に関して病院ホームページでの情報提供
- NCD、全国がん登録など医療情報データベースへのデータ提供

1-3 教育研修事業

令和2年度は、臨床研修生2名について採用を行った。さらに、岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜県総合医療センター等の臨床研修医に係る研修協力施設として、「地域医療研修(1ヶ月)」の受入れを行い、医師の養成に努めた。

さらに、下呂看護専門学校の看護学生や下呂市消防本部の救急救命士などの地域医療従事者の実 習受入れを行い、教育・研修の充実を図った。

1-4 地域支援事業

地域医療機関や在宅医療への支援として、以下の事業に取り組み、地域支援に努めた。

- 東白川村国保診療所等への医師の派遣による人的支援
- 地域開業医等の当院医療機器の共同利用の推進
- ・ 地域施設における感染対策研修会などの開催

1-5 災害等発生時における医療救護

新型コロナウイルス感染症の重点医療機関の指定を受け、新型コロナウイルス感染症患者の入院 受入れを行うとともに、検査体制の充実、発熱外来の運営など、早期に対応できる体制を設けた。 また、医療救護活動の拠点機能を担うため、災害発生時に備えて体制の充実、訓練を実施した。

- ・ ドライブスルー方式によるPCR検査の実施、他患者との接触を避けた発熱外来の設置、24 時間の電話相談体制の設置を行った。
- ・ 令和2年7月の豪雨災害を受けて安否確認及び情報伝達、登院の可否を確認する初動体制訓練の実施
- 各部門ごとにBCPに基づく机上訓練の実施によるBCPの理解の深化

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

人員の弾力的配置と地方独立行政法人のメリットを活かした人材確保により、看護体制の確保を

図るとともに、業務運営の見直しや効率化・費用節減の徹底として、医療機器保守点検料の見直し (スポット契約等)を引き続き行い、収支改善に努めた。また、経営効率の高い業務執行体制の確立のため、経営情報を共有することで職員の経営意識の向上を図っている。

未収金対策として、電話や臨宅による催告、分納制度を活用するなどして回収に努めた。

3 予算、収支計画及び資金計画(財務内容の改善に関する事項)

収支計画のうち収益の部については、昨年度に比較して営業収益で約5億3千1百万円の増額などにより、収益の部全体で約47億5千5百万円、約5億3千6百万円の増額となった。(年度計画に対しては約2億5千5百万円の増額)

一方、費用の部については、昨年度と比較して営業費用で約3億2千3百万円の減額、営業外費用で約2百万円の減額となり、費用の部全体で約45億9千2百万円、約3億1千5百万円の減額となった。(年度計画に対しては約3億1千5百万円の減額)

この結果、前年度と比較して約8億5千1百万円改善し、約1億6千3百万円の純利益となった。 (年度計画では4億8百万円の純損失)

また、経常収支比率は、収支計画91.7%に対して、決算では103.6%、医業収支比率は、収支計画94.5%に対し、決算では106.8%といずれも計画を達成できたが、職員給与費対医業収益比率は、収支計画85.9%に対し、決算では93.9%と、計画を達成することができなかった。しかし対前年度比は、0.6%改善している。

来期以降も中期計画で定める経常収支比率100%以上、職員給与費対医業収益比率75%以下、 医業収支比率100%以上を目指し、継続して経営努力を行っていく。

4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

就労環境の向上

職員の就労環境の向上のため、院内保育所の体制強化、人間ドック事業・定期健診の院内実施・ 健康管理セミナー開催などの健康管理対策を実施した。

平成27年度に締結したユニオンショップ協定を機に、労使による適正な労働環境の向上に引き 続き努めた。

また、時間外勤務の事前命令・事後確認の徹底、電子カルテアクセスログ等の適正管理に加え、タイムカードにより事務局職員、看護部及びコメディカルに対する時間外勤務等の適正化を図った。

医療機器整備

医療機器の整備については、導入時期、費用対効果等を勘案し、計画的な整備に努めた。

法人が負担する債務の償還に関する事項

法人が負担する債務の償還については、岐阜県に対する債務の償還を確実に実施した。

Ⅲ 自己評価結果一覧表

項目	項目	自己	検証
	番号	評価	結果
1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達			
成するための取組			
1 — 1 診療事業			
1-1-1 より質の高い医療の提供	01	Ш	
1-1-2 患者・住民サービスの向上	02	Ш	
1-1-3 診療体制の充実	03	Ш	
1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携	04	Ш	
1-1-5 重点的に取り組む医療	05	IV	
12 調査研究事業			
1-2-1 調査及び臨床研究等の推進	06	${\rm I\hspace{1em}I}$	
1-2-2 診療情報等の活用	07	Ш	
13 教育研修事業			
1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実	80	Ш	
1-3-2 医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等に	09	Ш	
対する教育の実施			
1-4 地域支援事業			
1-4-1 地域医療への支援	10	Ш	
1-4-2 社会的な要請への協力	11	Ш	
1-4-3 保健医療情報の提供・発信	12	Ш	
1-5 災害等発生時における医療救護			
1-5-1 医療救護活動の拠点機能の充実	13	Ш	
1-5-2 被災時における病院機能維持のための準備体制の確立	14	Ш	
1-5-3 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮	15	IV	

項目	項目	自己	検証
	番号	評価	結果
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組			
2-1 効率的な業務運営体制の確立			
2-1-1 組織体制の充実	16	Ш	
2-1-2 診療体制及び人員配置の弾力的運用	17	Ш	
2-1-3 人事評価システムの早期構築及び運用	18	Ш	
2-1-4 事務部門の専門性の向上	19	Ш	
2-1-5 コンプライアンスの徹底	20	Ш	
2-1-6 適切な情報管理	21	Ш	
2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善			
2-2-1 多様な契約手法の導入	22	Ш	
2-2-2 収入の確保	23	Ш	
2-2-3 費用の削減	24	Ш	
3 予算(人件費の見積含む。)、収支計画及び資金計画	25	Ш	
4 短期借入金の限度額			
5 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる			
財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画			
6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画			
7 剰余金の使途			
8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項			
8-1 職員の就労環境の向上	26	Ш	
8-2 岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携	27	Ш	
8-3 施設・医療機器の整備	28	Ш	
8-4 内部統制の充実強化	29	IV	
8-5 法人が負担する債務の償還に関する事項	30	Ш	

IV 財務情報及び人員に関する情報

指標	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2年度
経常収益 (千円)	4, 202, 828	4, 337, 756	4, 441, 291	4, 218, 491	4, 746, 044
経常費用(千円)	4, 812, 193	4, 839, 411	4, 897, 169	4, 906, 375	4, 580, 932
経常利益 (千円)	▲ 609, 365	▲ 501, 655	▲ 455, 879	▲ 687, 884	163, 112
従事人員数(人)	388	395	406	421	419

V 項目別の状況

-	主な指標										
	指標	達成目標(中期目標・中期計画)	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2年度				
			(参考)前中期目標最終年度値								
	経常収支比率	100 %以上	86.0 %	87.4 %	89.6 %	90.7 %	86.0 %	103.6%			
	医業収支比率	100 %以上	88.2 %	90.8 %	93.1 %	93.4 %	88.2 %	106.8%			
	職員給与費対医業収益比率	75 %以下	94.5 %	82.9 %	80.6 %	83.4 %	94.5 %	93. 9%			

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

1-1 診療事業 飛騨圏域南部の基幹病院として、近隣の医療機関との役割分担・連携の下、急性期医療、政策医療等の県民が必要とする医療を提供することを求める。

※ より質の高い医療の提供

法人が有する人的・物的資源を有効に活用し、病院の特性や専門性を生かした医療に取り組むことで、県内医療水準の向上に努めること。

特に、医師、薬剤師等医療スタッフの確保や医師のタスク・シフティング(業務の移管)に資する特定行為を実施できる看護師の育成及び各職種の教育研修の充実に努め、提供する医療水準の維持・向上を図ること。

また、個々の患者に最適な医療を選択し、より質の高い医療を提供するため、チーム医療やクリニカルパスの推進、入退院支援の充実、ICT(情報通信技術)やAI(人工知能)などの活用に努めること。

さらに、院内感染予防、医療事故防止等医療安全対策を徹底し、安全・安心な医療と治療環境の提供に努めること。

※ 患者・住民サービスの向上

来院から診察、検査、会計等に至る全てのサービスの待ち時間の改善、快適性及びプライバシー確保に配慮した院内環境の充実、インフォームドコンセントの徹底、セカンドオピニオンの推進、 医療に関する相談体制の充実など、病院が提供する全てのサービスについて患者の利便性の向上に努めるとともに、患者満足度調査の実施等により満足度の向上を図ること。

また、病院運営について、ホームページなどを通じて積極的に情報発信するとともに、患者のみならず地域住民の意見を取り入れ、患者・住民サービスの向上を図ること。

※ 診療体制の充実

医療需要の質的・量的な変化や新たな医療課題に適切に対応するため、患者動向や医療需要の変化に即して診療部門の充実若しくは見直し又は専門外来の設置若しくは充実など診療体制の整備・ 充実を図ること。

※ 近隣の医療機関等との役割分担及び連携

医療保険者による糖尿病の重症化予防や脳卒中、心臓病その他の循環器病の予防等の取組を推進すること。

近隣の医療機関等との役割分担を明確にし、病院・病床機能の分化・強化を図るとともに、地域連携クリニカルパスやICT(情報通信技術)の活用などにより地域の医療機関との連携を充実・ 強化し、地域の実情に応じて飛騨圏域南部の基幹病院としての機能を引き続き発揮し、県民が求める医療を提供すること。

また、紹介率・逆紹介率の維持・向上に努めること。

さらに、円滑に在宅医療・介護へ移行するため、他の機関との連携を充実・強化し、医療から介護・福祉へと切れ目のないサービス提供の促進を図ること。

※ 重点的に取り組む医療

急性期医療及び政策医療といった他の医療機関においては実施が困難ではあるものの県民が必要とする医療を確保するとともに、二次救急医療機関としての役割を維持すること。 特に、高齢人口が多い地域性を踏まえた予防医療の推進、回復期機能の更なる充実等により、予防から治療、在宅復帰支援までの一貫した医療を提供するとともに、へき地医療拠点病院として 診療所への医療支援の充実を図ること。

予防医療については、がん検診の精度管理の向上等により総合健診センターの更なる充実を図るとともに、認知症予防対策の推進に取り組むこと。

また、医療と介護の両方を必要とする患者や終末期に自宅での療養を望む患者への対応のため関係機関との連携の推進を図るとともに、認定看護師等の活用により、在宅療養支援の充実を図るこ と

項目	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗し 評価結果の反映と			その他の主な取組/ 課題及びその改善策(●)	自己評価	自己評価理由
01	※ より質の高い医療の提供 1 医療機器の計画的な更新・整備		用を図ること 連補助金をFの診療に対応 予定価格 2, 0 R1 1, 887 479 2, 819 15 654 125 - 續なし ~3 月までの	用いて、新たに なできるように 00万円以上) R2 1,144 372 2,922 5 511 74 15	課題及びその改善策(●)	評価 目	医師の確保(泌尿器科医、 臨床研修医2名)、イン シデント・アクシデント 報告の分析と情報共有の 進展、感染管理教育の充 実については評価できる が、項目全体としては、 平年並みの実績と評価。
	2 医師、看護師、コメディカル等 の医療従事者の確保	※ガンマカメラ (H30) は、H31.2~3※全身用X線CT装置 (R2) は、R3.3	月までの稼憶 月のみの稼 療従事者の 医1名、泌病	動実績 (働実績 確保 R R R R R R R R R R R R R R R R R R			

No.	・ 内科及び小児科は年間を通して、各1名専攻医として確保できた。 (総合医療センター及び岐阜大学附属病院)		
	・ 医師募集エージェントへの登録(インターネット等の活用) 昨年度に引き続き募集情報を登録 8社 ・ 常勤医不在の診療科(耳鼻咽喉科、眼科)及び常勤医不足の 診療科については、岐阜大学病院・岐阜県総合医療センター等 からの支援医師(非常勤)により、診療体制を確保し、地域の 県民ニーズに対応した医療の推進を図った。		
	診療依頼延べ回数 H30 R1 R2 1,708 回 1,793 回 1,498 回		
	 看護師負担の軽減と看護体制維持に必要な看護師数の確保 看護部において、ワークライフバランス (WLB) 推進を継続した。連続休暇取得を呼びかけ5日連続休暇は67%の職員が取得できた。年休取得に関して、取得状況を随時知らせることで、令和2年度年休取得率は、7.8日であった。 看護の質の向上と拘束時間の短縮を目的に、「PNS (パートナーシップ・ナーシング・システム)」を引き続き実施した。令和2年度は、透析センターもPNS導入後1年経過したため、同部署を加えて病棟等7部署に対し、PNSが適切に機能しているかを監査した。その結果、監査項目「できている」の平均が前年度の70%から83%に上昇し、改善が図られていることが確認できた。 退職後の看護師が中心となって患者搬送を行う「ポーター制度」廃止。プラチナ看護師としてPNS看護体制に加えた。 WLB推進事業委員会を中心に育児懇談会を毎年実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で懇談会を中止した。お便りを作成し配布し、育児休業明けの看護師の不安軽減に努めた。 法人化のメリットである弾力的な職員採用を行い、看護体制の維持に必要な看護師・看護補助者等を確保した。(非常勤看護補助者1名) 		

目 評価結果の反映状況 課題及びその改善策(●) 評価 No.	
No.	
福徳野 100 R1 R2	

項 目 №.	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/ 評価結果の反映状況	その他の主な取組/ 課題及びその改善策(●)	自己評価	自己評価理由
	3 大学等関係機関との連携や教 育研修の充実による優れた医師 の養成	医師事務作業補助者採用活動の実績 職種別 H30 R1 R2 (専門業務) 0 1 1 ※各年度4月1日採用者は、前年度の採用状況に含む。	3 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた 医師の養成 協力型の臨床研修病院として、臨床研修プログラムで設定 されている「地域医療研修(1ヶ月)」について他病院の臨 床研修医の受入れを行った。 臨床研修医の受入状況 病院名 H30 R1 R2 岐阜大学医学部附属病院 2名 5名 3名 岐阜県総合医療センター 4名 4名 3名 岐阜市民病院 4名 2名 4名 計 10名 11名 10名 ※歯科を含む。		
	4 認定看護師等看護の専門性を 高める資格取得の促進		4 認定看護師等看護の専門性を高める資格取得の促進 ○ 認定看護師 ・ ファーストレベル 2名予定したが、中止 ○ その他の専門研修参加 ・ 災害対策に関する研修 1名 ・ 重症度医療看護必要度指導者研修 4名 ・ 新生児蘇生法専門コースAコース 3名予定したが、中止 ・ フットケア加算対応研修 1名予定したが、中止		

項	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/		7	一の他の主な	取組/			自己	自己評価理由
目		評価結果の反映状況		課題	夏及びその改	(善策(●)			評価	
No.						W. (5.1b	1 = 1 1 1 2			
				認定看護師·認定						
				分 野	H30	R 1	R 2			
			 	皮膚排泄ケア	1 名	2名	2名			
			_	感染管理	2 名	2名	2名			
				脳卒中リハビリ テーション	1名	1名	1名			
				緩和ケア	1名	1名	1名			
				摂食・嚥下	1名	1名	1名			
				認定看護管理者	1名	1名	1名			
				計	7名	8名	8名			
				今後、認定看護師	藤 成温程と	特定行為看	謹証養成品	品程の		
				合、状況を見なか			THE PLANT	317.		
	5 コメディカルに対する専門研		5	eラーニング(Ele 1人あたり個人 平均視聴時間 集合研修 集合研修参加者 推奨研修 受講率 コメディカルに素	視聴講義数	(8.1講義 6時間11 18回 156名 6講義 91.3%	·分			
	修の実施			メディカルの研修 い、専門技術・技			して経費的	勺文援		
			0	コメディカルの研	修会・学会	参加人数	1	_		
				職種	H30	R 1	R 2			
				薬剤師	6名	8名	1名			
				検査技師	13名	6名	0名	-		
				臨床工学技士	7名	5名	1名	_		
				放射線技師	15名	12 名	0名	_		
				リハビリ技師 管理栄養士	10名 3名	14 名 3 名	1名 3名			
				計	54名	48 名	6 名			
				HI	01.4	1 20 74	I 0.41			

項 目	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/ 評価結果の反映状況		その他 <i>の</i> 課題及びそ	主な取組ん			自己評価	自己評価理由
No.		計価格米リス映仏伝		赤庭父して	(7)以善泉(.•)		計刊皿	
	6 専門性を発揮したチーム医療 の推進		各類し務って	専門性を発揮したチーム部署から業務改善計画書似のインシデントが発生、再度実施するPDCA善に繋げた。また重大なは、他職種連携を図り、より安全なチーム医療を	きの提出(記 こした場合、 ムサイクルを なインシデン 専門的な社	+ 24 事例)業務改善を回すことノト分析を見点から分	策を評価し で更なる業 するにあた		
				委員会等名称		実施回数	D.0		
				医療安全管理委員会	H30 12	R1	R 2		
				医療安全対策室会議	86	66	45		
				看護事故防止委員会	12	12	12		
				院内感染防止対策委 員会	12	12	12		
				感染対策室会議	32	22	57		
				新型コロナ対応連絡 会議(感染対策室+ 関係部署)	-	21	57		
				褥瘡対策委員会	12	12	12		
						_	部書面決裁		
	7 ICT (情報通信技術) やAI (人工知能) 等の活用		診	I C T (情報通信技術) 療の効率化、医療従事者 等の活用について情報収	針の負担軽減	載につなが			
	8 入退院支援の充実		○介 急 当 設担 行に	入退院支援の充実 護支援連携及び共同指導 性期病棟において、本人 、訪問看護師、ケアマネ 当者、担当看護師、退防 むけて検討を行った。全 ていく。	・家族、イベジャー、†	ナービス事 市が円滑な	業所)、施 在宅療養移		
			急	性期病棟での連携機関と	このカンファ	ァレンス件	数		

項 目 No.	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/ 評価結果の反映状況	その他の主な取組/ 課題及びその改善策(●)	自己評価	自己評価理由
	9 医療事故防止等医療安全対策 の充実	9 医療事故防止等医療安全対策の充実 ・ リスクマネジメントシステム (Safe Producer) を利用し、毎月のインシデント・アクシデントのまとめとインシデントレベル2及び3 (事故報告書)について各会議にて分析・検討し対策立案を行った。また、分析結果及び数善方策について、医療総合情報システムにより情報の共有化を図った。 ・ 平成30 年度から医療安全対策地域連携加算1の算定に伴い、病院間で連携し、相互チェックを行っている。R2 年度は、新型コロナ感染防止対策にて訪問してのチェックは行うことができなかったため、書面でのやり取りでチェックを行った。アクシデントは、7 件と減少したがこのうち6 件が転倒転落による骨折であった。認知症状やせん妄のある高齢者の転倒が多いため、多職種協働による学習会や転倒防止対策が取れるように、分析、検討をする場の設置を検討する。インシデント・アクシデント件数 区分 H30 R1 R2 インシデント 1,591 件 1,626 件 1,452 件 アクシデント 1,591 件 1,626 件 1,459 件	課題及びその改善策(●)	計価	
		○ 医療安全管理に関する研修体制の充実・ 令和2年度は研修が開催できない状況だったため、院内掲示板「サイボウズ」やe-ラーニングでの全職員研修となった。 研修会では、体外式ペースメーカーに関するインシデントか			

項 目 No.	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/ 評価結果の反映状況	その他の主な取組/ 課題及びその改善策(●) 評価	
		ら臨時研修を行い、周知した。 看護補助者対象の研修会について、令和2年度は集合教 しては行わなかったが、新規の看護補助者に関しては0JT 育を行った。		
		可修名 回数・参加人数 研修名 H30 R1 R2 回数 人数 回数 人数 回数 人		
		医療安全全職員 研修会 2 750 2 811 2 6	18	
			$\frac{1}{3}$	
		検査学習会	-	
			22	
		新人研修 8 122 8 94 9 看護補助者対象 0 00		
		日本時間の日本の第一 2 28 - - - -	-	
		BLS研修会 1 9	_	
	10 院内感染防止対策の確立	10 院内感染防止対策の充実 全室個室化のメリットを活かし、コロナ患者受入専用病棟で置 ・ ゾーイングエリアの設定と徹底した感染防止策で院内感染の生がなかった。 ○ 院内感染防止マニュアルの整備・周知 ・ 「感染症法に基づく医師の届出について」「標準予防策と原経路別予防策マニュアル」「新型コロナウイルス感染症外来、フロー」を改訂した ・ 「新型コロナウイルス感染症入院対応フロー」「新型コロナイルス感染対策マニュアル」「地域外来検査センター(PCR ドライブスルー)対応フロー」作成、改訂した。	が 対応 一ウ	
		R1 R2 新入転入職 3回 3[
		員研修(標準予防策、感染(標準予防策、感	- La	

項	中期計画の取組項目	R2年度計画で特に進捗し		その他の主な取組/	自己	自己評価理由
目 No.		評価結果の反映が	祝	課題及びその改善策(●)	評価	
		経路別予防策、職業 感染対策)	感染対策)			
		全体研修会 4 講義×12 回 延べ1,487 名 ①細菌検査の基本 参加368 名、FUP レポート52名(履修率98%) ②CD感染症ガイド ラインの紹介 参加375 名、FUP レポート44名(履修率98%) ③カテーテル関連尿路感染症予防のために 参加370名、FUP レポート49名(履修率98%) ④おさらい接触・飛沫・空気予防策 参加374名、FUP レポート45名(履修率98%)	E COVID-19 関連WEBセミナー ①72名 (5月) ②108名 (10月) 厚生労働省院内感染対策研修会 WEB 講習 (5講義) 研修会参加のべ 315名 WEB 視聴のべ 188名 抗菌薬適正使用のための研修会(資料研修十テスト)360名			
		看護補助職 手指消毒について	_			
		が ループ ウェアを 利用 した情 和発信 (伝染性紅斑、手足口病 3 回、C D 感染症、CRE、COVI D - 19) ・岐阜県感染症発生動向調査:毎週1回配信 ・インフルエンザ 流行状況:	ミニレクチャー (COV I D-19、 ユニバーサルマスキ ング)			

項目	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/ 評価結果の反映状況	その他の主な取組/ 課題及びその改善策(●)	自己評価	自己評価理由
No.		流行期間中は発生状 況と感染対策を毎日 配信 ・COVID-19発 生後、定期的に情報 まとめ配信 ○ ラウンドによる感染対策実施状況のチェック ・COVID-19外来患者対応 ・ COVID-19 外来患者対応 ・ 感染対策相互チェック受審につき自己チェック ・ 感染経路別予防策実施状況の確認 ・ 感染が助止対策加算算定病院相互チェック受審 ○ MRSA・CD感染症、COVID-19等の病院内外の感染症流 行を受けて、情報共有と院内体制を確認した。 ○ 抗菌薬適正使用支援チームカンファレンスによる事例検討と、 病院内外への抗菌薬教育により、国のAMR(薬剤耐性菌)アク ションプランに参画した。 ○ 手指衛生直接観察の実施、手指消毒自動ディスペンサー増設、 個人携帯の推進、手指消毒剤使用量モニタリングにより、手指衛 強化した。	議を選びいている。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
02	※ 患者・住民サービスの向上 1 待ち時間の改善等		 1 待ち時間の改善等 待ち時間対策 待ち時間については、常に看護師が患者の様子を気にかけ、声かけを行っている。 緊急患者のため診療時間が遅れそうなときは必ず声かけを行い、患者の不安軽減に努めている。 診察の遅れについては、診察の進行状況に係る情報を 	Ш	継続的な取り組みが実施できているが、項目全体としては、平年並みの実績と評価。

項	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/	その他の主な取組/	自己	自己評価理由
目		評価結果の反映状況	課題及びその改善策(●)	評価	
No.			提供 ・ 看護師による待合室の巡視(患者の急変や気分不快等の早期発見に努める)と患者への積極的な声掛けの推進 ・ 椅子の配置を検討し、プライバシーが保たれることのできる空間づくり ・ 小児科外来における図書コーナーは、新型コロナウイルス感染症対策のため、撤去を行った。 ・ 待ち時間の過ごし方を検討(初診の診察が混んでいる場合は一旦病院外へ出ても良いことを説明し、ソファーで待つ必要が無いように声かけ)		
			令和元年度までは、3ヶ年計画で調査を行ったが、ワンデイ調査のため、調査日の状況で結果も変化し、比較できないことから令和2年度は患者アンケートの一部で待ち時間調査を実施するとともに、継続して対策に取り組んだ。。		
			①「本日の待ち時間は何分程度だったか」では、アンケート提出91名、回答率74% 待ち時間 R2 人数 % 1~30分 47 70 31~60分 18 27 61分以上 2 3		
			②「待ち時間について職員から声掛けがあったか」では、 アンケート提出91名、回答率69% あったと回答56名 89%、なかった7名11%		
			予約の有無もあると考えられるが、1時間以内が97%という結果で、職員の声掛けは11%なかったという結果のため継続して声掛けを行う。		
	2 院内環境の快適性の向上		2 患者中心の医療の提供及び患者満足度の向上 ○ 患者サービス向上委員会では、ご意見箱からの意見等を 院内の掲示板でフィードバックしている。そのほか院内環 境改善について要望等を検討し、改善に努めた。		
			○ 院内ラウンド実施回数:2回 主に院内環境面をチェックするラウンドを実施した。		

項	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/	その他の主な取組/	自己	自己評価理由
目 No.		評価結果の反映状況	課題及びその改善策(●)	評価	
No.	3 医療に関する相談体制の充実	3 医療に関する相談体制の充実 () 医療相談室について、令和元年度に体制を強化し、令和2年度は社会福祉士3名、看護師3名の計6名体制で、患者・家族からの医療情報に関する相談・苦情や入退院にかかる相談業務に従事した。 問題事象への発展が懸念されるものは情報を速やかに幹部へ報告することを徹底し、組織として初期段階での対応が行えるように取り組んだ。相談件数 「項目 H30 R1 R2 医療福祉相談 3,896件 6,007件 6,431件 () 接遇マナーの啓発活動の一環として啓蒙ポスターを作成し掲示した。また、令和2年9月11日〜9月25日に接遇マナーチェックを実施した。委託職員を含む453名に配布、96,7%の回収率	【主な改善事項】傘立ての整理、掲示物の点検、物品の整理整頓危険物の撤去等 ○ 患者サービス向上委員会が主体となって、院内の清掃だけでなく、病院周辺の清掃も行った。9月14日 17:30~18:00 72名 ○ 正面玄関に季節の飾り物を設置し、癒しの空間作りに努めた(七夕、月見、ハロウィン、クリスマス、正月、雛飾り)。 ○ 個別の栄養管理のため、医師の指示により「栄養管理計画書」を作成し、食事内容及び栄養補給量等について、栄養管理計算を行った。入院患者へ食事内容についての理解を促すと共に、必要に応じ患者の要望に応えた食事を提供した。 区分 H30 R1 R2 計画書作成件数 1,529件 1,285件 1,130件個別 入院 273件 251件 376件指導 外来 203件 153件 136件		

項	中期計画の取組項目	R2年度計画で特に進捗した取組/	その他の主な取組/	自己	自己評価理由
目		評価結果の反映状況	課題及びその改善策(●)	評価	
No.	4 患者中心の医療の提供	であった。 マナーチェック結果 項目 「概ねできている」以上の回答割合	4 患者中心の医療の提供 ○ カルテ等の医療情報開示は、診療情報の提供に関する指針等に基づき対応した。		
			カルテ開示請求件数・開示件数 項目 H30 R1 R2 請求件数 7件 7件 10件 開示件数 6件 7件 9件 ※行政・裁判関連の照会を除く じンクリボンキャンペーン (乳がん検診の早期受診推進運動) への賛同		
			平成23年度から経費の一部に寄付金を活用して実施している(検査料無料、定員30名)が、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえてやむなく実施を見合わせた。 乳がん無料検診数 H30 R1 R2 21名 24名 - 名		
			※平成30年度に受診条件を緩和(「受診歴のある方は除外」を「直近3年間にピンクリボン運動による受診歴のある方は除外」へ変更) 5 インフォームドコンセントの徹底、セカンドオピニオン		

項	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/	その他の主な取組/	自己	自己評価理由
目		評価結果の反映状況	課題及びその改善策(●)	評価	
	中期計画の取組項目 5 インフォームドコンセントの 徹底、セカンドオピニオンの推進 6 病院運営に関する情報発信及 び意見の反映				自己評価理由
			サービス面 91.1% アンケートは概ね良い結果であった。総合的評価では満足と回答が67.7%やや満足20%であった。コロナ禍であり、面会などの苦情はあったが、不満の項目をそれぞれに分析し改善に繋げていく。 ○ 院内に設置してある「ご意見箱」に投函された意見につい		

項目	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/ 評価結果の反映状況	その他の主な取組/ 課題及びその改善策(●)	自己評価	自己評価理由
No.			 ○ 地域住民との交流 ・毎年「看護の日」等を活用し、患者やその家族・外来受診者を対象に健康チェック・健康相談を行い、地域の人々との交流に努めているが、今年度はコロナ禍のため、「心に残る看護エピソード」「コロナに関するミニパンフレット」を配布した。令和2年9月18日:100名 ・下呂温泉祭り行事協力はコロナ禍のため、開催中止となった。 ・病院運営協議会地域の代表者等を構成員とする「下呂温泉病院運営協議会」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み、書面による開催とし、病院の財務状況や取組を紹介し、構成員から意見をいただいた。 ○病院ホームページの逐次更新ホームページを逐次更新し、利用者の利便性の向上を図った。 		
03	※ 診療体制の充実1 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実		1 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実 ・ 令和2年4月より新たに外科医1名、泌尿器科医1名を常勤医として確保し、診療の充実を図った。 ・ 病診連携の強化として、開業医・診療所からの初診・検査予約に対応するため、予約受付を当院の地域連携室で行い、紹介患者のスムーズな対応に努めた。 ・ 外来や救急外来での外国人患者に対応するため、新たに通訳専用端末を導入し、円滑な診療体制の維持に努めた。 ・ 外来や救急外来での外国人患者に対応するため、通訳用タブレットの台数を増やし、円滑な診療体制の維持に努めた。 ・ 疾病、病状に応じたきめ細やかな治療として、引き続き午後5時以降の夜間透析や小児リハビリ、手外科リハ	Ш	多様な専門職の積極的な 活用については評価でき るが、項目全体としては 平年並みの実績と評価。

項目	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/ 評価結果の反映状況	その他の主な取組/ 課題及びその改善策(●)	自己評価	自己評価理由
No.	2 多様な専門職の積極的な活用		ビリに取り組んだ。 ・ 嚥下造影検査(VF)・嚥下内視鏡検査(VE)を活用し、摂食機能評価を実施した。 (患者数) 項目		
04	※ 近隣の医療機関等との役割分 担及び連携1 近隣の医療機関との役割分担 の明確化と連携強化による紹介 率・逆紹介率の向上	逆紹介率 51.3 % 55.2 %		Ш	近隣の医療機関との連携強化を推進し、地域診療所(かかりつけ医)と当院の役割分担に努めている点については評価できるが、項目全体としては平年並みの実績と評価。

項	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/		の主な取組/		自己	自己評価理由
目		評価結果の反映状況	課題及び	その改善策(●)		評価	
No.		 ○ 下呂市立金山病院及び小坂診療所との連携 金山病院からの手術依頼を受けて、医師を派遣するなど、連 携に努めた。 ・外科医 外来診療 (派遣回数 47 回) ・整形外科医 手術 (派遣回数 16 回) ・外科医 手術 (派遣回数 1 回) 					
	2 地域連携クリニカルパスの整備普及		2 地域連携クリニカルパン 当院は、計画管理病院のション病院の一つであるがは、拠点病院からの依頼がリハビリテーション病床があれば対応可能な状況がまた、飛騨地域がん地が依頼があれば対応可能ななは、認定看護師への紹介が患者受け入れは可能では地域の各診療拠点病院との	の転院先となる回復! が、東濃地域脳卒中がなく、また、東濃が充実したこともあっな確保している。 或連携クリニカルパン 大況は確保している。 があり連携を行うこの あるため、今後も東見	地域連携パス 地域での回復 るため、依頼 スにおいても 令和2年度 とができた。		
			連携パス名	H30 R 1	R 2		
			東濃地域脳卒中地域連携パス	0件 0件	0 件		
			飛騨地域がん地域連 携クリニカルパス	0 件 0 件	2 件		
			○ CKD (慢性腎臓病) 音 進 当院のCKD患者の中に 院される方や、厳密な食り、連携パスに取り組め は、積極的に減塩指導を往 事の状況等把握し、指導	こは、末期腎不全に 事管理や生活管理が ないケースが多い。 行っている。栄養士	近い状態で来 困難な方もお 現在下呂市で と連携し、食		

項	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/	その他の主な取組/	自己	自己評価理由
目		評価結果の反映状況	課題及びその改善策(●)	評価	
No.			介入が出来ているか評価を行う。		
			区分 H30 R1 R2		
			継続支援を行った eGFR30 以下の患者数 94 79 62		
			うちCKD 手帳の利用者数 21 22 6		
			うち腎臓内科受診者数 7 6 1		
			うち透析導入患者数 5 6 1		
			支援内容:検査記録の記載、生活状況の確認と改善 のアドバイス、透析への準備教育		
			V// 1/2 ∨1 /八、及M: √//中開秋日		
	3 疾病予防の推進		3 疾病予防の推進 ○栄養指導を計画し、後日受けてもらう ○血圧手帳、糖尿病手帳、慢性腎不全手帳の記入を促し、生 活指導を行い自己管理能力を高める。		
	4 地域の介護・福祉機関との連携		4 地域の介護・福祉機関との連携強化による地域包括ケア		
	強化による地域包括ケアシステム		システムへの貢献		
	への貢献		○ ケア会議の実施		
			在宅復帰に向けて、本人や家族・リハビリ技師・医師・ケアマネ・訪問看護師・施設担当者・退院調整看護師・担当看		
			(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)		
			退院調整業務は、本人・家族の思いを尊重しながら実施す		
			ることに重点を置いて取り組んだ。		
			会議等実施件数		
			会議名 H30 R1 R2		
			ケア会議 186件 199件 89件 ※R2 コロナによる面会制限等による		
			 訪問看護ステーションとの連携		
			令和2年度は、2名の看護師が退院後訪問指導として、訪		
			問看護師に同行し指導を行った。 対象者が少ない現状ではあるが、今後も継続した看護の提		
			対象者が少ない現状ではあるか、今後も継続した看護の徒 供のため、訪問看護師と協力しながら指導の充実を図る。		

項 目 No.	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/ 評価結果の反映状況	その他の主な取組/ 課題及びその改善策(●)	自己評価	自己評価理由
			項目 H30 R1 R2 訪問看護同行訪問数 3名 2名 0名 退院後訪問指導 5名 2名 2名		
			○ 多職種連携の推進 ・ 院内多職種カンファレンス、地域の支援担当者との合同カンファレンス等を通じて、課題を検討する場の創出により、多職種連携を推進した。 ・ 下呂市主催の「多職種連携による医療・介護の輪会議」に参加した。下呂市における課題について話し合いをし、顔の見える関係づくりを構築した。 第1回 令和3年2月25日1名 (Web会議)		
			○ 診療報酬算定への取り組み 診療報酬		
05	※ 重点的に取り組む医療 1 へき地医療の拠点的機能の充 実	1 へき地医療の拠点的機能の充実 飛騨南部地域の基幹病院として、不採算部門となりやすい救急・ 小児・産科医療の提供維持に努めた。 昨年度から引き続き下呂市が実施する産婦支援事業(産後ケア、 産婦健診助成事業、母乳育児支援事業)に協力した。また、下呂市 から引き続き乳幼児健診業務を受託するなど、地域連携による周産		IV	地域における妊娠、出産、 子育て支援に対して、下 呂市と協力して産前産後 における支援の充実・強 化を図っている。 予防医療の推進について は、1日ドック・生活習

項	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に	進捗した取組/		その他の主な取組/	自己	自己評価理由
目		評価結果の	 		課題及びその改善策(●)	評価	
No.							
		期から、乳幼児期の支援体制づく)に寄与した。				慣病予防健診の受診者は
							増加しているほか、特定
		○ 乳幼児健診等の実施状況					保健指導について、県職
		・ 4か月児健診 12回、107					員と県警職員について
		・ 1歳6か月健診及び歯科健認					は、引き続き 100%を維
		新型コロナウィルス感染症の		•			持している。
		別会場での実施となっため、	当院では中止と	なった。			また、3つの病棟機能(急性期病棟・地域包括ケア
	1//	0 11 1011 - 1 2 11014					病棟・回復期病棟)の充
	2 リハビリテーションの推進	2 リハビリテーションの推進 ○ リハビリテーションの実施状	7				実により、在宅療養支援
		項目 H30	R 1	R 2			体制を構築及び推進して
		実人数 33,459 人		32,019 人			おり、在宅復帰率が8割
		疾患別リハ実施数 92,330 単位	, ,	, , , , ,			以上を達成するなど、項
		大型的分类地数 92,330 年日	. 102, 812 毕业	101, 190 中位			目全体で特に進捗してい
		○ 各種認定資格等の取得を推進	リハビリテー	ションの玄宝			ると評価。
		早期離床の推進及び退院後の生					
		導に当たった。令和2年度はリ					
		件行った。					
		認定資格等 H	30 R 1	R 2			
		呼吸認定療法士	5名 5名	4名			
		早期離床アドバイザー	1名 1名	1名			
			16名 17名				
		※R2:理学療法士、作業療法	士、言語聴覚士	計28名			
			_				
		○ 疾病、病状に応じたきめ細や7	ハなリハビリテー	ションの実施			
		(患者数)	D.1 D0				
		項目 H30	R 1 R2				
		小児リハビリ 43名		56名 30名			
		一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	45 名 3	00名			
	_						
	3 「生活の場の医療」の提供等に	3 「生活の場の医療」の提供等に	よる地域包括ケ	アシステムの推			
	よる地域包括ケアシステムの推進	進					
		令和2年における在宅復帰率は、					
		及び地域包括ケア病棟においてもた	他設基準に定める	7 割以上を達			
		成した。					

項 目 №.	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/ 評価結果の反映状況	その他の主な取組/ 課題及びその改善策(●)	自己評価	自己評価理由
INO.		令和2年度 病棟別在宅復帰率 病棟 回復期リ			

項	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/		自己	自己評価理由
B No.		評価結果の反映状況	課題及びその改善策(●)	評価	
No.	4 地域性を踏まえた予防医療の 推進	○ストーマ外来受診患者数延べ194名 標瘡外来受診患者数延べ113名 患者会は新型コロナウイルス感染症防止のため実施できなかった。 地域 (訪問看護師と他病院施設) との連携 ストーマ12件 創傷 6件 ○排尿自立介入患者でR2年度は37人、140件ラウンドを行った。 算定件数は114件。退院後外来フォロー8人(21.6%)実施した。 ○摂食・嚥下障害認定看護師を中心に、嚥下造影検査(VF)・嚥下内視鏡検査(VE)を活用し、摂食機能療法看護師算定 2073件、摂食嚥下支援カンファレンス22人、97件行い、摂食嚥下評価入院2件受け入れた。 4 地域性を踏まえた予防医療の推進新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、感染予防に万全を期すことを前提として、全体としては開始時期を遅らせつつ健診業務を進めた。 検査の内容については、人間ドック等に係る肺機能検査の実施を見合わせたが、受診者数については全体としては堅調に推移し、1日ドックについては100人以上受診者が増加した。 内訳として、下呂市職員の年代別総合健診受診者が43人、下呂市国保ドック受診者が24人増加した。 平成28年度からは下呂市乳がん、前立腺がん検診を受託するなど、健康診断受診率の向上と予防医療の推進を図っている。 下呂市がん検診は、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年より検診開始時期が遅くなったため、受診者数が減少した。また、昨年度に引き続き、勤労者のために「日曜健診」を2回実施し81名の受診者を受け入れた。 日曜健診の実施人数 H30 R1 R2			

項 目 №.	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に 評価結果の		文組/		その他の主な取組/ 課題及びその改善策(●)	自己評価	自己評価理由
		令和 2 年度より子宮細胞診及 などの見直しにより精度の向上を ・子宮細胞診については直接塗 ・喀痰細胞診についてはがずルス	図った。 抹法から液	状検体法に	こ改めた。			
		総合健診センター部 受診者	数 H30	(闰 R 1	单位 : 名) R 2			
		1日ドック	1, 111	1, 148	1, 250			
		1日+MR I	46	48	49			
		脳ドック	1	2	0			
		生活習慣病予防健診	1, 744	1,856	1, 913			
		下呂市がん検診	1, 950	2, 087	1, 970			
		下呂市特定・すこやか健診	623	629	617			
		定期健診(下呂温泉病院、 下呂看護専門学校)	798	712	718			
		下呂市肝炎ウィルス検査	55	59	37			
		その他(企業健診他)	582	690	870			
		合計	6, 910	7, 231	7, 424			
		健康診断収益の推移		単位:千円	7 (税据)			
		H30		R 1	R 2			
		健康診断収益 100,	142 1	01, 989	104, 341			
		特定保健指導の実施率等にも発響した。 県職員・県警察職員についてにができた。 教職員については、対面実施と が実施率の低下につながった。 協会けんぽについては、個々の をできるだけ短くするなどの感	は、引き続 以外に郵送が の受診者の係	き 100%達 が選択肢に 建診センタ	成すること 加わったこ 一滞在時間			

項	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/			その他の主な取組/	自己	自己評価理由
目			話果の反映		課題及びその改善策(●)	評価	, , <u> </u>
No.							
		1		施する対面指導が時間的に			
			などもあり、	、実施率の低下につながっ			
		た。					
		特定保健指導実績					
			30	R 1 R 2			
			157 件	164件 134件			
		特定保健指導実施率		(単位:%)			
		I	H30	R 1 R 2			
		県職員	94. 4	100 100			
		県警察職員	80.0	100 100			
		教職員	69. 4	83. 9 75. 8			
		協会けんぽ	45. 2	48. 6 32. 0			
		市町村職員	73. 3	77. 8 78. 6			
		BMD I BackCT	に 暗郊でで	等がん検査受診者数			
		カ四VIX I、カ内口はC I	、原列して	(単位:名)			
		項目	H30	R 1 R 2			
		脳MR I	83	125 116			
		胸部CT	100	152 110			
		腹部CT	78	139 101			
		全身MR I・CT	23	36 32			
		大腸CT	0	3 1			
		前立腺MR I (※2)	5	3 –			
		もの忘れドック	19	17 8			
		AICS 検査(※1・2)	13	50 —			
		計	321	525 368			
				クスクリーニング検査			
		※2 当該検査につい	ては令和元年	度末で廃止	○ 下呂地域認知機能低下予防研究会		
					令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、や		
					むなく研究会の開催を見合わせた。		
					認知機能低下予防リハビリ研修(集団指導)		

項	中期計画の取組項目		R2 年度計画で	で特に進捗	した取組/			その他の主な耳	対組 /		自己	自己評価理由
目			評価紹	結果の反映	状況		課	題及びその改善	善(●)		評価	
No.							実績	1100	D 1	D.O.		
							実施回数 実施回数	H30 5 回	R 1 0回	R2 0回		
							実参加者数	88名	0 人	0 凸		
							参加クラブ数	1団体	0 団体	0 団体		
							参加 ノノ 妖	1 1 1 1 1 1 1	V □(A*	0 四件		
							予防リハビリ指	尊 (院内個別指	旨導)			
							実績	H30	R 1	R 2		
							症例数	2例	1例	0 例		
							延べ実施数	2回	4回	0 回]	
	5 在宅療養支援体制の構築及び											
	3 住七原食又仮体制の構築及い 推進											
	1000	5 在宅療養支	援体制の構築	を及び推進								
		○ 地域包括ケ	ア病棟									
						3棟104床を運						
				•		 感染症患者病床						
				一般思者の	入院を制限し	たこともあり						
		稼働率は低下										
		病棟名・2		H30	R 1	R 2						
		延べ患		0,473人	9, 168 人	4,228 人						
		東病床利		75. 5%	65. 9%	30.5%						
		4 在宅復		93.0%	86. 7%	80. 2%						
			,, = . ,, .	38.6日	36日	26.1日						
		延べ患 西 病床利		0,062 人 72.6%	8,758 人 62.9%	9, 286 人 67. 0%						
		西 病床利 4 在宅復		83. 1%	83. 7%	81.5%						
				33.5日	37 日	34.8日						
		延べ患		3, 269 人	6,082人	6,450人						
		東病床利		64. 2%	59.4%	63.1%						
		3 在宅復		97.7%	89.3%	91.9%						
				16.4 日	18.1 日	18.4 日						
		※東4病棟は、	R2 年 10 月 /	から新型コ	ロナウイル	ス感染症病床と						
		して稼働										
		※東3病棟は、										
		※在宅復帰率に	よ6ヶ月半均0	(の3月末値	<u>. </u>							

項 目	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/ 評価結果の反映状況	その他の主な取組/ 課題及びその改善策(●)	自己評価	
	中期計画の取組項目				
		泌尿器科 111 件 (8 人)③寝たきり管理料 87 件 (20 人)			

項 目 №.	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/ 評価結果の反映状況	その他の主な取組/ 課題及びその改善策(●)	自己評価	自己評価理由
		○ 在宅患者訪問看護・指導料(専門性の高い訪問看護実施) 平成28年度から、通院が困難な在宅療養を行っている患者に対し、計画的な訪問看護を実施しているが、令和2年度は、対象患者がいなかった。 訪問看護・指導内容 H30 R1 R2 援和ケア(退院後指導) 4回 0回 0回 0回 極層ケア 1回 0回 0回 0回			
		6 周産期医療の推進 地域における妊娠、出産、子育て支援に対して、下呂市と協力して産前産後における支援の充実・強化を図った。 ・ 下呂市と連携し、産婦支援事業(妊婦健診助成事業、産後ケア、母乳育児支援事業)の導入 ・ 産後2週間、4週間健診の実施 ・ ハイリスク母子に対する保健師・地域担当者による連携支援「母と子の健康サポート支援事業」連携件数:12件			

過去の報告書に記載された改善方策のうちその実施が完了した旨の記載がないものがある場合には、その実施状況

看護師の再就職支援者研修の実績(●)

○ 看護協会主催の再就職支援者研修実施病院の登録は継続し、研修会の実施を2回計画したものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりやむなく開催を中止とした。 引き続き実施できるように務める。

コメディカル等の医療従事者の確保(●)

- 薬剤師の欠員(1人)が充足できていない状態が続いていることについて、令和2年度は次のような取り組みを行った。
 - 病院のホームページにおいて、薬剤師の業務紹介や病院見学受入れなどについて、情報発信を行っている。
 - ・ 採用試験の募集要項を、日本病院薬剤師会や岐阜県病院薬剤師会のホームページに掲載しPRを行った。 また、薬剤部のある全国の大学へ募集要項を送付した。
 - ・ 岐阜薬科大学を訪問し薬剤師募集の案内をした。
 - ・ 当院の臨床実習経験者(当時大学5年生)の卒業見込学生に募集の案内をした。

中期 目標

- 1-2 調査研究事業 法人で提供する医療の質の向上及び県内の医療水準の向上を図るための調査及び研究を行うことを求める。
- ※ 先進医療の各分野において、疫学調査、診断技法・治療法の開発及び臨床応用のための研究を推進すること。 岐阜県及び飛騨圏域南部の医療の水準の向上に寄与する観点から、大学等の研究機関や企業との共同研究などを促進すること。
- ※ 診療情報等の活用

電子カルテシステム等をより有効に活用し、標準化された診療データの収集・分析を行い医療の質の向上を図るとともに、他の医療機関への情報提供を行うこと。

項		中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/	計画で特に進捗した取組/						自己評価理由
目		3011 El < 240 El & El	評価結果の反映状況	課題及びその改善策(●)				評価		
No.			H HIMPHA/K > //X Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y	μηνω/χο ενουχείν (Φ)					щ	
06	*	調査及び臨床研究等の推進								継続的な取り組みが実施
	1	調査及び臨床研究等の推進		1 調査及び臨床研究等の推進						できているが、平年並みの実績と評価。
				薬剤部・事務局(契約締結、収入・研究予算管理)で役割 分担し治験実施体制を整えている。また、受託実績に応じて						夫領と評価。
				研究に必要な予算を実施診療科に配分する仕組みにより受						
				託件数の増加を促している。						
				受託実績 ※契約締結数						
				受託内容	H30	R 1	R 2			
				使用成績調査	0 件	1件	0件			
				特定使用成績調査	0 件	0件	0件			
						1				
07		診療情報等の活用								継続的な取り組みが実施
	1	医療総合情報システムの更新		1 医療総合情報システムの更新 医療総合情報システム更新に向けて、情報システム管理委						できているが、平年並みの実績と評価。
				国会及び医療総合情報システム更新に関する専門部会を開						
				催した。システム更新の基本方針を調整・決定し、プロポー						
				ザル仕様書等作成実施。令和2年12月21日に「医療総合情						
				報システム更新業務委託に係る公募型プロポーザル」を公告。令和3年3月23日にプレゼンテーション審査を実施。						
				一						
	2	電子カルテ等に蓄積された各種		2 電子カルテ等に蓄積された各種医療データの有効活用 院内の医療従事者等の依頼に基づき、以下のデータ出力を						
	3	医療データの有効活用		行い、各種医療データの活用を図った。						
				○週次処理						
				・重症度、医療・看護必要度確認リスト						
				○月次処理						

項	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/	その他の主な取組/	自己	自己評価理由
目 N		評価結果の反映状況	課題及びその改善策(●)	評価	
No.			・重症度、医療・看護必要度確認リスト(差分確認) ・重症度短期除外患者 ・退院支援計画書立上げ件数報告 ・薬剤使用量 ・一般名処方調査 ・褥瘡・看護診断リスト ・病棟別看護診断名称集計 ・死亡退院患者一覧 ・放射線画像レポート等既読確認 ○年次処理 ・内科救急症例一覧 ・病床機能報告 ・循環器疾患診療実態調査 ・施設基準に係る手術一覧		
	3 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用		3 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用 各々の症例に関して、カンファレンスで集積したエビデンスに基づき評価を行い、成績の向上に努めた。また、各研究機関等が運営している医療情報データベースに参加し、症例の登録を行うとともに、データの活用と分析を進めている。 医療情報データベース等への症例登録状況 種類 H30 R1 R2 NCD (外科) 102 例 124 例 123 例 JND (脳外科) 212 例 229 例 198 例 全国がん登録 152 例 155 例 164 例 年報 44 号を発刊、業績・経営概要・論文等について令和元年度の実績をまとめ、関係機関等に配布した。また病院HPにも掲載し、その内容を公表した。		

1-3 教育研修事業	医療の高度化・多様化に対応できるよう、医師・看	師・コメディカルを目指す学生及び救急救命士に対する教育、	臨床研修医の受入れなど、地域の医療従事者への教育及び
	研修を実施することを求める。		

※ 医師の卒後臨床研修等の充実 中期 臨床研修指定病院として、臨 目標 また、専門研修プログラムの

臨床研修指定病院として、臨床研修医の積極的な受入れを行うとともに、岐阜県医師育成・確保コンソーシアム等と連携し、臨床研修医の資質向上を図ること。 また、専門研修プログラムの連携施設として、専攻医の育成に努めること。

※ 医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等に対する教育の実施 医学生、岐阜県立看護大学、岐阜県立衛生専門学校、岐阜県立看護専門学校等の学生及びコメディカルを目指す学生の実習の受入れ、救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及 び充実を図ること。

項 目	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/ 評価結果の反映状況		その他の主題及びその				自己評価	自己評価理由
No.		H I Himbers In a Charle	H/IV	<u>حرک</u> و حرک	- 9 Д Д Л (•	,		H I IIII	
08	※ 医師の卒後臨床研修等の充実1 臨床研修医の養成及び県内定着 化の促進		1 臨床研修医の養成及び県内定着化の促進 協力型の臨床研修病院として岐阜大学地域医療医学セン ター及び岐阜県総合医療センター等から地域医療研修を行 う臨床研修医の受入れを行うとともに、基幹型の臨床研修病 院として、計4名の臨床研修医について、研修を行った。				所修を行 記床研修病	Ш	継続的な取り組みが実施 できているが、平年並みの 実績と評価。
			【研修の状況】 ・ 1年次研修医 2名 実施した研修科:内科14ヶ月、救急科6ヶ月、 精神科2ヶ月、麻酔科2ヶ月 ・ 2年次研修医 2名 実施した研修科:内科8ヶ月、整形外科8ヶ月、 脳神経外科2ヶ月、産婦人科2ヶ月、地域医療2ヶ月、 麻酔科1ヶ月、精神科1ヶ月 初期臨床研修医数(各年3.31時点)			ケ月、			
				H30	R 1	R 2			
			研修医数	3 名	4名	4名			
			うち当該年度 の新規採用数	2名	2 名	2名			
	2 専攻医の育成等		2 専攻医の育成等 岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜県総合医療センター等との密接な連携のもとに当院を実践フィールドとし 地域医療を担う医師の養成を実施した。 見学を希望する医学生8名に対し、積極的に地域医療に関				ルドとし、		

項	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/	その他の主な取組/	自己	自己評価理由
目 No.		評価結果の反映状況	課題及びその改善策(●)	評価	
INO.			する説明を行った。 平成24年度及び平成29年度に常勤職員として採用した初期臨床研修医2名については、それぞれ当院の脳神経外科医及び内科医として引き続き勤務している。 また、令和元年度に常勤職員として採用した初期臨床研修 医1名については、当院の整形外科医として令和3年度から引き続き勤務予定。 専門研修プログラムの連携施設として、岐阜県総合医療センター及び岐阜大学医学部附属病院から、内科専攻医4名、 小児科専攻医3名を受け入れた。		
09	※ 医師・看護師・コメディカルを 目指す学生、救急救命士等に対する教育の実施 1 医学生、看護学生及びコメディカルを目指す学生の実習受入れ		1 医学生、看護学生やコメディカルを目指す学生の実習受入れ ○ 医学生の実習受入実績	III	継続的な取り組みが実施できているが、平年並みの 実績と評価。

項 目 No.	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/ 評価結果の反映状況	その他の主な取組/ 課題及びその改善策(●) 自己評価理由 評価
			社会福祉士 1名 -名 医療事務 2名 1名 -名 計 23名 12名 7名 () 特別支援学校生徒の実習受入実績 R 2 3名 1名 1名 () 弥富看護学校の見学実習について ・ 小児看護学・統合実習については1名の受入れ予定が中止となった。 ・ 小児看護学・統合実習については1名の受入れ予定が中止となった。 ○ 下呂看護専門学校への講師派遣 職種 H30 R 1 R 2 医師、歯科医師 7名 10名 8名 看護師 7名 7名 8名 コメディカル 4名 6名 5名
	2 教急救命士の病院実習など地域 医療従事者への研修の実施及び充 実		計 18 名 23 名 21 名 2 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実 下呂市消防本部の救急救命士の病院実習受入実績 実習項目 H30 R 1 R 2 就業前教育実習 0 名 0 名 3 名 再教育実習 23 名 24 名 24 名 薬剤投与実習 2 名 0 名 0 名 消防学校病院実習 2 名 0 名 0 名 計 27 名 24 名 27 名

1 - 4	地域支援事業	地域の医療機関から信頼され、	必要とされる病院となるよう、	地域への支援を行うことを求める。
-------	--------	----------------	----------------	------------------

※ 地域医療水準の向上

中期

目標

地域の医療機関との連携・協力体制の充実を図り、高度医療機器の共同利用の促進、開放病床の利用促進など、飛騨圏域南部の基幹病院として地域医療の確保に努めること。医師不足地域、医師不足診療科、へき地診療所等への、人的支援を含む診療支援を充実させ、地域医療の確保に努めること。へき地医療拠点病院として、代診医師の派遣や巡回診療などへき地診療所等への支援機能を充実させること。

また、岐阜大学医学部及び岐阜県総合医療センターと連携し、地域医療に携わる医師の養成を図ること。

※ 社会的な要請への協力 法人が有する人材や知見を提供し、鑑定、調査、講師派遣などの社会的な要請に対し、積極的な協力を行うこと。

※ 保健医療情報の提供・発信 県民の健康意識の醸成を図るため、専門医療情報など病院が有する保健医療情報について、県民を対象とした公開講座やホームページなどにより情報発信を行うこと。

項	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/	その他の主な取組/	自己	自己評価理由
目		評価結果の反映状況	課題及びその改善策(●)	評価	
No.					
10	※ 地域医療への支援			Ш	継続的な取り組みができ
	1 地域医療水準の向上	1 地域医療水準の向上			ているが、項目全体として
		地域医師会との情報交換会を原則第1木曜日に実施し、地域開			は、平年並みの実績と評
		業医との連携を図るとともに、下呂市医師会主催の学術講演会に			価。
		おいて座長・演者を務めるなどしている。			
		また、二次医療体制の課題検討のため、下呂市及び中津川市消			
		防本部との情報交換会を毎月開催。症例発表や講演会を通して地			
		域メディカルコントロールの連携を強化し、救急医療体制の充実			
		強化を図った。			
		飛騨地域メディカルコントロール協議会の感染防止部会に感			
		染管理認定看護師が参加し、共同して病院前救護における感染対			
		策活動を行っている。			
		・定例会議:2回(5月31日、11月8日)			
		・感染対策研修会:新型コロナにより中止			
		・高山消防署のラウンド調査(新規事業):10月 18日			
		○ 当院医療機器の地域開業医等の共同利用状況			
		医療機器 H30 R1 R2			
		MR I 173 件 128 件 127 件			
		CT 17 件 21 件 10 件			
		心エコー 2件 2件 2件			
		頸動脈エコー 3件 2件 2件			
		計 195件 153件 141件			

項目	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/ 評価結果の反映状況	その他の主な取組/ 自己 自己評価理由 課題及びその改善策(●) 評価
No.	2 医師不足地域や医師不足診療 科、へき地診療所等への人的支援 を含む診療支援による地域医療の 確保	 ○ 開放型病床の導入 医療資源の有効な活用と地域連携の推進を目指し、地元医師会及び歯科医師会等の協力のもと、平成24年度から開放型病床5床を運用しており、患者に対し安心した療養環境の提供が図られている。 開放型病床利用実績 項目 H30 R1 R2 利用者数 (実人数) 17名 12名 22名 利用延べ人数 149名・日 180名・日 286名・日 	2 医師不足地域や医師不足診療科、へき地診療所等への人的支援を含む診療支援による地域医療の確保 ○ へき地・医師不足診療所等への医師出向による人的支援状況 出向先 診療科 H30 R1 R2 東自川村国 外科 延12日 延12日 延12日 保診療所 外科 延0日 延0日 延0日 東自川村母 序婦 近0日 延0日 延0日 東自川村母 子健康セケー 人科 延20日 延21日 延20日 合計 延32日 延33日 延33日 延32日
	3 地域医療に携わる医師の養成	3 地域医療に携わる医師の養成 新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、感染予防に万全を 期すことを前提としつつ、昨年度に引き続き、下呂市がん検診等 を行い、へき地医療拠点病院として地域医療を支援した。 ○ 下呂市がん検診等の受診状況: 【No. 5 再掲】 種類 H30 R1 R2 下呂市がん検診 1,950名 2,087名 1,970名 下呂市がん検診 1,950名 2,087名 1,970名 下呂市時定・すこやか健診 623名 629名 617名 下呂市肝炎ウイルス検査 55名 59名 37名	

項 目	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/ 評価結果の反映状況	その他の主な取組/ 課題及びその改善策(●)	自己評価	自己評価理由
No. 11	※ 社会的な要請への協力		下呂市が実施する「障がい児療育支援事業」に対し、当院から専門知識を有する理学療法士を派遣し、社会的な要請に応えた。 【派遣回数】 H30 R1 R2 8回 10回 7回	Ш	継続的な取り組みが実施できているが、平年並みの実績と評価。
12	※ 保健医療情報の提供・発信1 公開講座、医療相談会等の定期的開催		1 公開講座、医療相談会等の定期的開催 ○ 公開講座等の実施状況 ・ 「命のふれあい講座」(受講:6校 計6回) 下呂市内の全中学校へ助産師を派遣し、生命誕生と尊厳についての授業、妊婦体験、産道体験、赤ちゃんを抱く体験を実施 以下の公開講座等については、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、開催を見合わせた。 ・ マタニティーエクササイズ、ベビーマッサージ等、分娩準備クラス、摂食嚥下障害看護学習会、褥瘡対策研修会出前講座、褥瘡対策研修会市民講座、下呂オストメイトの会 ○ 感染症対策 地域施設での感染対策研修会 ・下呂市飲食店・ホテル旅館事業者対象 【新型コロナウイルス感染策研修会】 ・あさぎりサニーランド【COVID-19 感染対策】 ・医療法人同仁会(それいゆ他) 【標準予防策と接触・飛沫予防策(COVID-19 対策)】 ・救急救命士病院実習時研修【COVID-19 感染対策】 ・下呂・金山病院合同カンファレンスで事例報告 【COVID-19 入院事例、高山市発生のクラスター対応事例】		継続的な取り組みが実施できているが、平年並みの実績と評価。
	2 保健医療、健康管理等の情報提 供		2 保健医療、健康管理等の情報提供 ○ 病院広報の状況 新型コロナウイルスの感染拡大により、広報誌の発行を見		

項 目 No.	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/ 評価結果の反映状況	その他の主な取組/ 課題及びその改善策(●) 自己評価理由 評価
No.		評価結果の反映状況	計価
			高校生対象 24名参加 7名参加 0名参加

1 — 5	災害等発生時における医療救護	災宝筌発生時において	医療物薬活動の拠占機能を担うととまた	医療スタ、	ッフの派遣など医療救護を行うことを求める。
1 - 0	ルーデーデー・デート (こん) 「 () 大力 () + 1	ルーサボナはにわいし		大力!!! ハク '	ノノリハバ目/14 ~ 下が見がXin要ダイー 丿、 ~ ダン(X)/(x)。

※ 医療救護活動の拠点機能の充実

目標

災害等発生時には、岐阜県地域防災計画に基づき、患者の受入れや医療スタッフの現地派遣など本県あるいは飛騨圏域南部の医療救護活動の拠点機能を担うこと。

中期 ※ 被災時における病院機能維持のための準備体制の確立

大規模災害等緊急事態を想定した業務継続計画の作成及び訓練等を実施すること。

※ 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮

新型インフルエンザ等(新型インフルエンザ等対策特別措置法第2条に規定する新型インフルエンザ等をいう。以下同じ。)発生時には、指定地方公共機関として、業務計画に基づき、新型インフルエンザ等の患者の外来診療・入院の受入れ、重症症例の治療等を行うこと。

項	中期計画の取組項目	R2年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/	自己	自己評価理由
目		評価結果の反映状況	課題及びその改善策(●)	評価	
No.					
13	※ 医療救護活動の拠点機能の充実1 医療救護活動の拠点機能の充実		1 医療救護活動の拠点機能の充実 災害発生時には「岐阜県立下呂温泉病院災害対策マニュアル」により、不測の事態に対応できるよう体制を構築している。 令和2年7月に発生した豪雨災害時には、災害対策本部を立ち上げて、入院患者及び職員の安否確認と施設の状況把握、情報収集を行うとともに、外来患者の受入れを行った。また、前年度参加した下呂市主催の医療救護訓練は、コロナウイルス感染症の感染防止のため中止となったが、下呂市消防本部と協力して防災訓練を実施し、消火活動や避難誘導等における各事項を検証した。併せて、消防計画における休日・夜間の活動体制を定着させ、火災発生時の対応について確認した。 【防災訓練】 第1回訓練 令和2年4月2日 参加者13名第2回訓練 令和2年11月10日 参加者30名	Ш	豪雨災害により、災害対策 本部を立ち上げて、情報収 集等を行うとともに、外来 患者の受入れを行った点 などは評価できるが、平年 並みの実績と評価。
	2 原子力災害時における医療従事 者派遣要請への対応		病院は、屋上ヘリポートや免震構造を備えているため、災害時の医療救護活動拠点として、更なる災害対応機能の充実に向け、引き続き体制整備等の検討を行った。 2 原子力災害時における医療従事者派遣要請への対応病院移転に併せ、サーベイメータ(放射線測定器)を整備し、放射線身体汚染検査によるスクリーニングを行える体制を引き続き整えている。 ・ サーベイメータ(放射線測定器)がいつでも正常に動かせるように定期的に動作確認を行った。		

項	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/	その他の主な取組/	自己	自己評価理由
目		評価結果の反映状況	課題及びその改善策(●)	評価	
No. 14	※ 被災時における病院機能維持の ための準備体制の確立 1 診療継続計画の作成及び訓練等 による体制の整備		1 診療継続計画の継続的な見直し及び訓練等の実施 令和2年7月に起こった豪雨災害を受けて、令和2年9月 24日の勤務時間外に、非常勤理事、監事、医師を除く全役 職員に対し、電話等により安否確認及び情報伝達、登院の可 否を確認する初動体制訓練を実施した。 また、各部門においてBCPに基づく机上訓練を実施し、 災害時に対応できるようにBCPへの理解を高めた。	Ш	豪雨災害を受けて、初動体制訓練を実施した点などは評価できるが、平年並みの実績と評価。
	2 診療情報のバックアップシステムの構築		2 診療情報のバックアップシステムの構築 大規模災害時におけるデータ損失のリスクに対応するため、当院の電子カルテのバックアップを岐阜県立多治見病院 に、また、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立多治見病院 の電子カルテバックアップは当院のサーバ室内に平成27年 度に設置し、診療情報のバックアップシステムを構築している。		
15	※ 新型インフルエンザ等発生時に おける役割の発揮 1 新型インフルエンザ等発生時に おける受入れ体制の整備	1 新型インフルエンザ等発生時における受入れ体制の整備 ・ 令和2年4月1日より新型コロナウイルス感染症重点医療機関の指定を受けた。 新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる病棟については、保健所、関連医療機関と連携・情報共有しながら全室個室の強みを生かし、フェーズに応じて最大38床まで患者を受け入れる体制を整備し、飛騨圏域及び近隣圏域でクラスター感染した多くの入院患者に対応した。新型コロナ感染入院患者受入れ令和2年10月~令和3年3月 延べ596人 ・ 下呂圏域及び近隣圏域の医療機関、保健所等から報告を受けた感染疑い患者及び濃厚接触者に対し、ドライブスルー方式による検体採取や完全に他患者との接触を避けた発熱外来など、早期にPCR検査(LAMP法)を実施するための効率的で低リスクの検査体制を構築した。これにより関連医療機関等との情報共有から検査実施までの連携が速やかに行われた。 ・ 24時間の電話相談体制を設けて、発熱者の相談を受け、医療		IV	新型コロナウイルスの感染拡大に備えて、全室個室等のメリットを活用し、重点医療機関の指定を受け、陽性患者の入院受入れや、検査体制の整備充実、発熱外来の設置、電話相談体制の実施など、特に進捗したと評価。

項 目 No.	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/ 評価結果の反映状況	その他の主な取組/ 課題及びその改善策(●)	自己評価	自己評価理由
	2 業務計画等に基づく職員への教 育及び訓練の実施	機関への受診へとつなげた。(相談件数 55件)	2 業務計画等に基づく職員への教育を実施した。(全体研修に含む)		

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

2-1 効率的な業務運営体制の確立 自主性・効率性・透明性の高い病院運営を行うための業務運営体制を確立するとともに、地方独立行政法人制度の特徴を最大限に生かし、業務運営の改善及び 効率化に努めることを求める。

※ 組織体制の充実

医療を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、組織・業務体制の改善及び充実を図ること。

ICT(情報通信技術)などの活用とアウトソーシングを適切に進めるとともに、経営効率の高い業務執行体制の充実を図ること。

※ 診療体制及び人員配置の弾力的運用

医療需要の動向や経営状況の変化に迅速かつ的確に対応することができるよう、職員配置の在り方を検証し、弾力的に運用すること。また、非常勤医師など常勤以外の雇用形態も含めた多様な専門職の活用による、効果的な医療の提供に努めること。

※ 人事評価システムの構築

人事評価システムにより職員の業績、職務能力、職責等を公正に評価し、職員の意欲が引き出される公平かつ客観的な人事制度の構築及び運用に努めること。

※ 事務部門の専門性の向上

事務部門において、病院特有の事務に精通した職員の確保及び育成により、専門性の向上を図ること。

※ コンプライアンス(法令や倫理の遵守)の徹底

職員一人ひとりが誠実かつ公正に職務を遂行するため、業務執行におけるコンプライアンスを徹底し、適正な病院運営を行うこと。

※ 適切な情報管理

職員の情報セキュリティに対する意識向上やセキュリティ監視機能の充実・強化等、情報セキュリティ対策に努めること。

項 目 No.	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/ 評価結果の反映状況	その他の主な取組/ 課題及びその改善策(●)	自己評価	自己評価理由
16	※ 効果的な組織体制の確立1 組織体制の充実		1 組織体制の充実 引き続き経営企画部門を中心に病院の経営分析・改善等に 努め、医師確保・病院経営改善等に取り組んだ。 経営状況を鑑み、職員に対し、経費削減の必要性に理解を 求め、令和2年度は勤勉手当を0.5か月分削減した、	Ш	継続的な取り組みが実施 できているが、平年並みの 実績と評価。
	2 アウトソーシングの導入等による合理化の推進		2 アウトソーシングの導入等による合理化の推進 アウトソーシングが導入可能な定期的な業務について検 討したほか、外部に委託した全ての委託事業について見直し を行った。 業務委託件数 H30 R1 R2 67件 73件 64件		

項目	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/ 評価結果の反映状況	その他の主な取組/ 課題及びその改善策(●)	自己評価	自己評価理由
No.	3 ICT (情報通信技術) の活用 等による経営効率の高い業務執行 体制の充実		3 ICT (情報通信技術) の活用等による経営効率の高い 業務執行体制の充実 人事給与システム・旅費システム等を活用し、事務の合理化を引き続き進めた。 人事給与システムは、令和3年3月末で新システムに移行した。 国のデジタル化政策に対応し、雇用保険、消費税の申請を電子申請に移行した。		
17	※ 診療体制及び人員配置の弾力 的運用1 人員配置の検証及び弾力的運用		1 弾力的運用の実施 ○ 柔軟な勤務配置 看護部では、状況に応じたタイムリーな支援体制を構築するために、入退院患者数や看護必要度の把握と支援状況の周知を図った。1病棟コロナ患者受け入れ病棟になったため、入院患者数により、支援行ったことで全体の支援時間が増加したが、各部署の時間外勤務時間の短縮につなげることができた。(昨年度比平均0.6時間短縮) 全部署の支援時間数 単位:時間 H30 R1 R2 2,252.2 1,118.3 3,480.5	III	継続的な取り組みが実施できているが、平年並みの実績と評価。
	2 効果的な体制による医療の提 供		ない。今後も欠員を充当し、加算を取得することを目指す。 2 効果的な体制による医療の提供 【多様な勤務形態の非常勤職員の活用】 〇 看護部では看護協会WLB(仕事とプライベートのバランスをとれるようにする取り組み)の推進を受けて、働きやすい職場作りを目指し勤務体制の検討に取り組んだ。 退職後、非常勤職員として再雇用した看護師の勤務時間の希望を聞き、時間に見合った部署に配置した。		

項 目 No.	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/ 評価結果の反映状況	その他の主な取組/ 課題及びその改善策(●)	自己評価	自己評価理由
			 ○ 医師事務作業補助者(医療クラーク)については、計画的な配置により、医師の事務負担の軽減を図った。 ・ 医師事務作業補助体制加算(40 対1) ○ 医事業務専門職の増員による受付業務等の直営化 ・ 平成27年度以降、外来受付と診断書受付等業務を直営化し、効率的な業務遂行を図っている。 医師事務作業補助者数ほか(各年度3.31時点) 職種 H30 R1 R2 医師事務作業補助者 7名 9名 7名 医療サービス業務専門職 20名 25名 23名 		
18	※ 人事評価システムの構築		意欲をもって働くことができる人事評価制度の構築に向けて、平成28年度から、事務局非常勤職員に対する人事評価の本格施行、事務局常勤職員に対する試行(年度後半)を行っている。平成29年度から、事務局常勤職員に加えコメディカル職員に対して、年間を通した人事評価(試行)を行っており、令和2年度も引き続き人事評価(試行)を継続実施し、人事評価制度の構築に向けて取り組んだ。また、職員の実績や資格等について再評価し、特別昇給への反映などで職員のモチベーションの維持向上に努めた。看護部においては、引き続きクリニカルラダー評価により昇格・昇任・特別昇給を実施した。また、非常勤看護補助者については、評価表を作成し、自己評価後、師長・部長等面接を行うことにより、意欲向上に努めた。組織が望む能力を示したことで、各自が振り返り、教育への希望や業務への提案をするなどの姿勢がみられるようになった。	Ш	継続的な取り組みが実施できているが、平年並みの 実績と評価。

項 目 №.	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/ 評価結果の反映状況	その他の主な取組/ 課題及びその改善策(●)	自己評価	自己評価理由
19	※ 事務部門の専門性の向上		 【医事課職員】 ・ 診療報酬管理オンラインセミナー ・ オンライン資格確認の意義と将来展望 ・ 医師事務作業補助者養成講座 [通信] ・ DPCデータ分析講座 (オンライン) ・ 適時調査対策セミナー (オンライン) ・ 日種防火管理再講習 ・ DPCデータ分析講座 (オンライン講座) ・ 自名 ・ 市種防火管理再講習 ・ DPCデータ分析講座 (オンライン講座) ・ 適時調査対象セミナー (オンライン) ・ 適時調査対象セミナー (オンライン) ・ トップマネジメントWeb研修会 ・ トップマネジメントWeb研修会 ・ トップマネジメントWeb研修会 ・ トップロペー 20名 19名 県派遣 5名 6名 6名 計 25名 25名 	III	継続的な取り組みが実施 できているが、平年並みの 実績と評価。
20	※ コンプライアンス(法令や倫理 の遵守)の徹底		医療情報の情報開示については、診療情報の提供に関する指針に基づき、適切な対応を行った。また、定期的に実施される監事監査及び内部監査の実施により、チェック体制を確立し、コンプライアンスの遵守を徹底した。 元非常勤医師より採用面談時の雇用条件の解釈を巡って当院が行った雇用契約の即時解除に対し、平成30年9月7日付けで受けた損害賠償訴訟については、令和2年7月2日付けで控訴棄却となり、7月21日付けで勝訴が確定した。	Ш	継続的な取り組みが実施できているが、平年並みの実績と評価。
21	※ 適切な情報管理		医療総合情報システム更新の基本方針にて IT 資産管理システム導入が決定した。(令和3年度導入予定。) 新規採用職員に対する情報セキュリティ研修を実施した。	Ш	継続的な取り組みが実施 できているが、平年並みの 実績と評価。

過去の報告書に記載された改善方策のうちその実施が完了した旨の記載がないものがある場合には、その実施状況

病棟薬剤業務実施加算(●)

○ 各病棟に薬剤師を配置し薬剤管理指導業務を含めた業務を展開している。また、担当薬剤師によるカンファレンスなどを行い資質向上にも努めている。 しかし、薬剤師の欠員補充ができず急性期病棟に週20時間薬剤師を配置することができず、実施加算の算定要件を満たさないため実施できない。 引き続き人員の確保に努める。

※ 多様な契約手法の導入

透明性・公平性の確保に十分留意しつつ、複数年契約や複合契約など多様な契約手法を導入し、契約事務の合理化を図ること。

中期 目標

※ 収入の確保

地域社会のニーズに即した病院経営を行うことにより、病床利用率や医療機器の稼働率を高め、収入の確保に努めること。さらに、安定した経営を維持するため、国の医療制度改革や診療報酬改定等に速やかに対応すること。

※ 費用の削減

薬剤・診療材料の購入方法の見直し、在庫管理の徹底、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の採用などにより費用の節減に努めること。

項	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/	その他の主な取組/	自己	自己評価理由
No.		評価結果の反映状況	課題及びその改善策(●)	評価	
22	※ 多様な契約手法の導入	 ○ 部門長及び実施業者と内容及び必要性を精査しつつ、保守委託契約とスポット保守の比較検討を進めた。 引き続き、比較・分析を継続の上、複数年契約等も含めた有利な契約方針を決定していく必要がある。 電気需給契約については、引き続き節電等を行い、経費削減に努めている。		Ш	電気受給契約については、 節電等による経費削減や、 医療機器のメンテナンス 費用(保守委託)について は、業務内容を精査し、複 数年契約業務も含めてスポット契約に切り換える 等内容を見直し、経費削減 を図っているが、取り組み としては、平年並みの実績 と評価。
23	※ 収入の確保1 効率的な病床管理、医療機器の効果的な活用		1 効率的な病床管理、医療機器の効果的な活用 病棟ごとの稼働率を常に把握し、病院全体として効率的な 活用ができるよう病床管理の徹底を引き続き実施した。 「地域包括ケア病棟」については、年度中盤から新型コロ		継続的な取り組みが実施できているが、平年並みの実績と評価。

項目	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/ 評価結果の反映状況		他の主な取締 びその改善第			自己評価	自己評価理由
No.		計Ш附不少以外代化	叶 担义	しての以番が			計判Щ	
2.50			ナウィルス感染症の感染拡大により特例対応で 1 棟を感染病床として確保せざるを得なくなり、通常運用が難しくなったことで病床利用率が著しく落ち込む原因となったものの、飛騨圏域の公的病院のうちではいち早く新型コロナウイルス感染症に対する対応を行った。また、病床利用率の低下にかかる減収分については、空床補償(公費)で補填できた。病床利用率					
			病棟	Н30	R 1	R 2		
			東3(包括ケア)	65.3 %	59.4 %	63.1 %		
			東4(包括ケア)	75.5 %	65.9 %	30.5 %		
			東5	78.2 %	72.7 %	72.3 %		
			西3(回復期)	84.8 %		83.9 %		
			西4(包括ケア)	72.6 %	63.0 %	67.0 %		
			西5	83.7 %	81.9 %	81.5 %		
			全体 注1)届出病床数 注2)東4:H26. 注3)西4:H28. 注4)東3:H30. 注5)東4:R2.16	9~ 地域的 3~ 地域的 10~ 地域的	回括ケア病棟 回括ケア病棟 回括ケア病棟	186行 188行		
			その他の指標	(単位	収益:千円、	単価:円)		
			項目	H30	R 1	R 2		
			入院延患者数	57,711 名	52,959 名	49,268 名		
			1日平均入院患者数	158 名	145 名	135.0 名		
			平均在院日数	12.4 日	11.7 日	16.7 日		
			入院収益	2, 235, 846	2, 002, 732	1, 919, 027		
			入院診療単価	38, 742	37, 817	38, 951		
			外来延患者数 1 日平均外来患者数	87,590 名 359 名	83,519名 348名	74,858 名 308.1名		
			外来収益	1, 028, 828	1, 003, 499	908, 231		
			/ 1 /1V1/A.IIII.	1, 020, 020	1, 000, 100	000, 201		

項目	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/ 評価結果の反映状況	その他の主な取組/ 自己 自己評価理由 課題及びその改善策(●) 評価
No.			外来診療単価 11,746 12,015 12,133
			室料送額収益(特別室)
			注1) 平均在院日数は重症者・回復期病棟等を除く 注2) 金額は税込で表示
	2 人間ドック等の積極的な受入れ		2 人間ドック等の積極的な受入れ 新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、感染予防に 万全を期すことを前提としつつ、人間ドック等の着実な実施に努めた。 1日ドックについては100人以上受診者が増加した。内 訳として、下呂市職員の年代別総合健診受診者が43人、 下呂市国保ドック受診者が24人増加した。 下呂市がん検診の受診者の減少については、例年よりも 約2ヶ月当該健診の開始時期が遅くなったことが影響した。
			1日ドック 受診者数 H30 R1 R2 1,111 1,148 1,250
			下呂市がん検診等 受診者数 H30 R1 R2 下呂市がん検診 1,950 2,087 1,970 下呂市特定・すこやか検診 623 629 617 下呂市肝炎ウイルス検査 55 59 37
	3 未収金の発生防止対策等		3 未収金の発生防止対策等 未収金発生防止については、入院費用等に高額療養費限度 額適用(現物給付)や出産育児一時金直接支払制度利用等勧 めるとともに、医療相談により、各種福祉制度の申請や市の 福祉担当者との連携を図るなど、診療費の負担軽減に努め た。

項	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/	その他の主な取組/	自己	自己評価理由
目 No.		評価結果の反映状況	課題及びその改善策(●)	評価	
			発生した未収金に対しては、電話や臨宅による催告必要に 応じて実施し、分納制度を活用するなどして回収に努めた。 【参考】未収金の発生状況と未収額(金額:千円) 項目 H30 R1 R2 現年度件数 132件 130件 170件 未収金額 4,431 3,488 4,259 ※未収金額は、翌年度4月末までに納付されなかった金額		
	4 国の医療制度改革や診療報酬改 定等の迅速な対応		4 医療資源を最大限活用した施設基準等の適正管理 当院で届出を行っている施設基準について、施設基準名 称、基準、担当部門及び担当者等を含めた一覧表を作成し、 施設基準の適正管理を行うための体制整備を行った。 また、令和2年度の診療報酬改定及び当院の診療体制等 を踏まえ、以下の施設基準の届出を行った。 <基本> ○医師事務作業補助体制加算1(40対1) 令和2年8月1 日取得 (30対1からの下位変更) ○せん妄ハイリスク患者ケア加算 令和2年9月1 日取得		
			〈特掲〉 ○小児運動器疾患指導管理料 令和2年4月1日取得 ○救急搬送看護体制加算1 令和2年4月1日取得 ○外来排尿自立指導料 令和2年4月1日取得 ○先天性代謝異常症検査 令和2年4月1日取得 ○画像診断管理加算1 令和2年4月1日取得 ○損食嚥下支援加算 令和2年4月1日取得 ○相間板内酵素注入療法 令和2年4月1日取得 ○婦人科特定疾患治療管理料 ○小児科外来診療料 令和2年10月1日取得 令和3年2月1日取下げ) ○乳がんセンチネルリンパ節加算1 令和2年11月1日取得 得 ○乳がんセンチネルリンパ節加算2 令和2年11月1日取得		

項 目 №.	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/ 評価結果の反映状況	その他の主な取組/ 課題及びその改善策(●)	自己評価	自己評価理由
	5 国の医療制度改革や診療報酬改 定等の迅速な対応		5 国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応 診療報酬の改定に対応するため、医事課及び経営企画課 職員が、外部で行われた各種研修会へ参加するとともに、院 内各部署への説明会を行った。		
24	※ 費用の削減1 医薬品・診療材料等の購入方法の見直し及び適正な在庫管理の徹底2 後発医薬品の効率的採用	1 医薬品・診療材料等の購入方法の見直し及び適正な在庫管理の徹底 医薬品・診療材料における物流システム、給食材料における栄養管理システムの活用により重複購入・期限切れによる廃棄物品の削減など適正在庫の実現と在庫圧縮を進め、費用節減に努めたほか、より安価な物品の発掘など、類似物品の切り替えに努めた。 ○ 医業収益に対する材料費比率 「項目 H30 R1 R2 薬品費 10.2% 10.1% 9.1% 診療材料費 5.4% 5.3% 5.4% 給食材料費 1.0% 0.9% 0.9% 材料全体 16.6% 16.4% 15.5%	2 後発医薬品の効率的採用 処方オーダーシステムを改善し、医師の後発医薬品への処 方変更を容易にする環境を整備しており先発品等の採用品 目の整理も実施し、品目で0.5%、使用数量ベースでは2.8% 増加している。引き続き、後発医薬品の採用、先発医薬品からの切り替えなどの検討を重ね、効率的な後発品の採用を考慮していく。 ○ ジェネリック医薬品の採用比率 採用比率 H30 R1 R2 品目ベース 9.7% 9.4% 9.9% 使用数量ベース 43.6% 43.9% 46.7% ※使用数量ベース 後発医薬品/(後発+先発医薬品)	ш	材料費比率の改善については評価できるものの、平年並みの実績と評価。

項 目 No.	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/ 評価結果の反映状況	その他の主な取組/ 課題及びその改善策(●)	自己評価	自己評価理由
	3 人件費の適正化		3 人件費の適正化 各部門長において職員の時間外勤務の管理を行い、毎 月、時間外勤務が45時間を超過する見込みの職員を把握 し、時間外勤務削減に務めた。		
	4 経営改善に向けた具体的取組に 対する全職員の参画意識の醸成内 部牽制機能の強化		4 経営改善に向けた具体的取組に対する全職員の参画意識の醸成 ○ 月1回の管理会議において各部門長に経営概要(業務量、収支状況)を配付し、説明するとともに、院内掲示板「サイボウズ」に掲示し、職員の経営意識の向上を図り、費用削減に努めた。 ○ 食材費について、食材メーカー、納入業者及び食材等の見直しを進めたことにより1日1人当たり650円以下を達成することができた。 項目(税込金額) H30 R1 R2 食材費/日・人 665円 643円 637円		
			5 事務事業の見直し 令和元年度、病院全体で事務事業の見直しに取り組むこと とし、各部門等の個別事務に関する事務改善を行うため、各 部門へ事業の見直しと経費削減検討項目の洗い出しについ て照会、回答をまとめた。令和2年度から、事務事業の見直 しの検討に着手した。		

3 予算(人件費の見積含む。)、収支計画及び資金計画

※ 稻	常収支比率
-----	-------

中期 目標 業務運営の改善及び効率化を効果的に進めることで、中期目標期間の最終年度までに経常収支比率100%以上を達成すること。

※ 職員給与費対医業収益比率

職員給与費対医業収益比率については、同規模の全国自治体病院のうち黒字病院であるものの当該比率の平均値を参考に、中期計画にその目標を定め、中期目標期間の最終年度までに達成するこ

項 目	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/ 評価結果の反映状況	その他の主な取組/ 課題及びその改善策(●)	自己評価	自己評価理由
No.					
25	「2 業務運営の改善及び効率化	【経常収支比率】		Ш	経常収支比率及び医業収
	に関する目標を達成するための取	経常収支比率について、収支計画の設定比率 91.7%に対して、			支比率については、計画を
	組」で定めた計画を確実に実施する	決算では103.6%となり、計画を達成できた。			達成できた。職員給与費対
	ことにより、業務運営の改善及び効				医業収益比率については、
	率化を進めるなどして、中期目標の	【医業収支比率】			計画を達成できなかった
	期間の最終年度までに、経常収支比	医業収支比率について、収支計画の設定比率 94.5%に対して、			ものの、対前年比では改善
	率を 100%以上及び職員給与費対医	決算では106.8%となり、計画を達成できた。			しているため、「Ⅲ」と評
	業収益比率 75%以下を達成する。				価。
		【職員給与費対医業収益比率】			
		職員給与費対医業収益比率について、収支計画の設定比率			
		85.9%に対して、決算では93.9%となり、計画を達成できなかっ			
		たものの、対前年度比で 0.6 ポイント改善した。			
		次年度以降、引き続き経常収支比率及び医業収支比率 100%以			
		上、職員給与費対医業収益比率 75%以下を目指して経営努力を続			
		けていく。			
		1 予算に対する実績(予算執行状況) (単位:百万円)			
		区 分 計画額 決算額 増減			
		収入			
		営業収益 4,454 4,831 377			
		医業収益 3,443 2,995 ▲448			
		, , ,			
		運営費負担金収益 978 978 0			
		その他営業収益 32 857 825			
		その他営業外収益 12 13 0			

項	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/	その他の主な取組/	自己	自己評価理由
目		評価結果の反映状況	課題及びその改善策(●)	評価	
No.					
		長期借入金 16 4 ▲12			
		正言者 運営者 運営者 連営者 連営者 連営者 143 136 ▲7			
		その他資本収入 11 108 97			
		その他の収入 0 0 0			
		計 4,687 5,142 455			
		支出			
		営業費用 4,395 4,151 ▲244			
		医業費用 4,154 3,914 ▲240			
		給与費 2,723 2,659 ▲64			
		材料費 621 504 ▲117			
		経費 793 744 ▲49			
		研究研修費 17 7 ▲10			
		一般管理費 241 238 ▲3			
		給与費 163 158 ▲5			
		営業外費用 86 86 0			
		資本支出 312 390 78			
		建設改良費 45 125 80			
		その他の支出 0 0 0 その他の支出			
		計 4,794 4,627 ▲167			
		(注1) 各項目の数値は、端数をそれぞれ四捨五入している。			
		そのため、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがあ			
		S.			
		ω ₀			
		2 収支計画に対する実績(損益計算書)			
		(単位:百万円)			
		区 分 計画額 決算額 増減			
		収益の部 4,499 4,755 256			
		営業収益 4,438 4,684 246			
		医業収益 3, 427 2, 976 ▲451			
		運営費負担金収益 978 965 ▲13			
		資産見返負債戻入 0 0 0 0 0 744 710			
		その他営業収益 32 744 712			

項	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に	に進捗した	取組/		その他の主な取組/	自己	自己評価理由
目		評価結果の	の反映状況	2		課題及びその改善策(●)	評価	
No.								
		営業外収益	62	62	0			
		運営費負担金収益	50	50	0			
		その他営業外収益	12	12	0			
		臨時利益	0	9	9			
				4, 592	▲315			
				4, 386	▲311			
				4, 141	▲306			
				2,637	▲ 144			
		材料費	565	462	▲ 103			
		経費 減価償却費	735	689	▲ 46			
		研究研修費	350 15	347 6	▲ 3			
		一般管理費	250	246	<u>▲9</u>			
		給与費	163	157	<u> </u>			
		減価償却費	21	21	0			
		経費	67	68	1			
		営業外費用	210	194	▲16			
		臨時損失	0	11	11			
		予備費	0	0	0			
			▲ 408	163	571			
		目的積立金取崩額	0	0	0			
		総利益	▲ 408	163	571			
		(注1) (略)	-	-				
		3 資金計画に対する実績						
					: 百万円)			
				央算額	増減			
				6, 746	199			
			4, 516	4,727	211			
		診療業務によ						
			3, 443	3,004	▲ 439			
		る収入						
				1,015	▲ 13			
		その他の業務活動による収入	45	709	664			
		投資活動による収入 運営費負担金による収入	19	11	▲ 8			
			8	9	<u>▲</u> 6			
		その他の投資活動による収入	11	9	▲ Z			

項 目 No.	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗 評価結果の反映と			その他の主な取組/ 課題及びその改善策(●)	自己評価	自己評価理由
		財務活動による収入 152	138	▲14			
		長期借入による収入 16	4	▲ 12			
		その他の財務活動による収入 135	134	▲ 1			
		前事業年度からの繰越金 1,860	1,870	10			
		資金支出 6,547	6, 746	199			
		業務活動による支出 4,481	4, 383	▲98			
		給与費支出 2,886	2, 984	98			
		材料費支出 621	508	▲ 113			
		その他の業務活動による支出 978	891	▲87			
		投資活動による支出 45	58	13			
		有形固定資産の取得による支出 45	57	12			
		その他の投資活動による支出 0	2	2			
		財務活動による支出 267	265	A 2			
		長期借入金の返済による支出 189	187	A 2			
		務前地抗饋園静の償園よる対出 78	78	0			
		その他財務活動による支出 0	0	0			
		翌事業年度への繰越金 1,753	2,040	287			
		(注1) 略					

4 短期借入金の限度額

項 目 No.	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/ 評価結果の反映状況	その他の主な取組/ 課題及びその改善策(●)	自己評価	自己評価理由
_	※ 短期借入金の限度額1 限度額		1 限度額 ・ 5億円	1	
	2 想定される短期借入金の発生理由		2 想定される短期借入金の発生理由 ・ 実績なし		

5 出資等に係る不要財産叉は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

項 目 No.	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/ 評価結果の反映状況	その他の主な取組/ 課題及びその改善策(●)	自己評価	自己評価理由
_	※ 出資等に係る不要財産叉は出資 等に係る不要財産となることが見 込まれる財産がある場合には、当 該財産の処分に関する計画		・ 該当なし		

6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

項 目 No.	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/ 評価結果の反映状況	その他の主な取組/ 課題及びその改善策(●)	自己評価	自己評価理由
_	※ 重要な財産を譲渡し、又は担保 に供しようとするときは、その計 画		・ 該当なし	_	

7 剰余金の使途

項 目 No.	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/ 評価結果の反映状況	その他の主な取組/ 課題及びその改善策(●)	自己評価	自己評価理由
_	※ 剰余金の使途		・ 該当なし	_	

8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

	8-1	職員の就労環境の向上	改善に取り組むこと 特に、医師の業務負 着実に実施すること	するため、労務管理を適正に行うとともに、医療従事者等職員の必要数確保、柔軟な勤務形態の導入、育児支援体制の充実など、職員の勤務環境の と。 院職員全体の勤務環境を改善すること。 負担軽減や労働時間短縮のため、医師事務作業補助者の充実を図るなど、タスク・シフティング(業務の移管)の推進等国の指針に基づいた取組を と。 が反映される仕組みの充実を図り、病院で働く全ての職員が誇りを持って職責が果たせるよう、やりがいの創出に努めること。
中期	8-2	岐阜県及び他の地方独立	行政法人との連携	医師の診療応援や人事交流など、岐阜県及び岐阜県の設立した他の地方独立行政法人との連携を推進すること。
目標	8-3	施設・医療機器の整備	病棟などの施設整備	#や医療機器整備については、県民の医療需要、費用対効果、医療技術の進展などを総合的に勘案して計画的に実施すること。
	8-4	内部統制の充実強化		とを図るため、内部監査のほかモニタリングの結果を、リスクの評価・対応や法人の規程に適切に反映させるなど、内部統制の取組を着実に推進す 管理事案等発生時には、理事長のリーダーシップを発揮し迅速かつ適正に対応すること。
	8-5	法人が負担する債務の償	還に関する事項 注	去人は、岐阜県に対して負担する地方独立行政法人法第86条第1項に規定する債務の処理を確実に行うこと。

項 目 No	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/ 評価結果の反映状況			その他の主を題及びその意				自己評価	自己評価理由
26	※ 職員の就労環境の向上1 育児・介護との両立支援や離職防止・復職支援体制の充実		り回 全に 一年 職	育児・介護とので 長期職員・非正規職 和元年度正規職 ついて、現状をが 12年4月、関係 院内保育所 別を持つ病院職 には8名の託児を されて、平成24年6 は8名の勤務体制確立 に内保育所の運営	職員との格員・非正規期 おい出し、該 規程の改正 員が働きやた。 員がから制度 の一役を担	差是正 議員の福利が 当する規程を行った。 すい環境整 。 変化されたこっている。	厚生面での材 ●の見直しを ・ 備に努め、~ 土曜保育は、	格 差是 -行い、 令和2	Ш	継続的な取り組みが実施 できているが、平年並みの 実績と評価。
					H30	R 1	R 2			
				入所児童数 保育士数	10 名 5 名	6名 4名	8名 5名			

項目	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/ 評価結果の反映状況	その他の主な取組/ 課題及びその改善策(●)		自己評価理由
No.		市川川州市木・ハス・大大人が		評価	
			保育士数=職員数		
	2 働き方改革の実現に向けた取組		2 働き方改革の実現に向けた取組 時間外勤務の縮減事務局、看護部及びコメディカルにタイムカードを導入し、労働時間の把握を行っているが、医師については勤務場所が複数あり、物理的に1ヶ所での把握は難しいため、システム化など検討している。年次有給休暇の取得		
			職員が年次有給休暇を取得しやすい環境を整備するよう 努め、5日間の取得を促した。 R2 平均年休取得日数 8.32日		
			 ○健康管理対策の実施 職員の健康管理の充実を図るため、定期健康診断、特殊健康診、人間ドック健診を実施している。 ・定期健康診断 受診数 176名 ・特殊健康診断(有機溶剤・特定化学物質)受診数 10名 ・特殊健康診断(深夜業務・X線) 受診数 298名 ・人間ドック 受診数 139名 ※以上、常勤職員について記載 (人数は延べ、同時実施等で重複あり) 		
			○ 保健指導教材の購入 健康に関する DVD を購入し、図書室で閲覧できるようにした。		
			○ ストレスチェック制度の実施 義務化されたストレスチェック制度を平成30年度から開始した。		
	3 職員のモチベーション向上に資 する取組		3 職員のモチベーション向上に資する取組 コメディカル、事務局の常勤職員を対象に、上半期・下半 期ごとに目標設定及び取り組みを行い、その結果を人事面談 を踏まえて評価した。		

項目	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/ 評価結果の反映状況	その他の主な取組/ 課題及びその改善策(●)		自己評価理由
No.		pT 川川内木・・・ リス・サヘイハインに		評価	
			4 衛生管理 毎月、院内巡視(3ヶ所)を行い、安全衛生管理に努めた。 結果は例月開催の衛生委員会において報告している。		
27	※ 岐阜県及び他の地方独立行政法 人との連携		○ 岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携 県総合医療センターからは、内科、小児科については、年間を通じて専攻医2名、常勤医師のいない診療科については、応援医の派遣を受けている。ほかに、視能訓練士(年間)、臨床工学技士(期間限定)の派遣を受けた。 また、県(医療整備課等)及び4法人(3病院・看護大)の会議は新型コロナウイルス感染症の拡大により中止となったが、他の2病院とは、運営に当たり、情報交換を行うなどした。	Ш	継続的な取り組みが実施できているが、平年並みの 実績と評価。
28	※ 施設・医療機器の整備1 施設の計画的な整備		1 施設の計画的な整備 職員の福利厚生施設 (別棟) の整備については、経営状況 の改善に努め、その状況に応じて、検討に着手する。	Ш	継続的な取り組みが実施 できているが、平年並みの 実績と評価。
	2 医療機器の計画的な更新・整備		2 医療機器の計画的な更新・整備 ○ 計画的な更新・整備 ・ 老朽化、メーカーメンテナンス期間終了後の故障機器 等使用不能により日々の診療に支障を来す機器の更 新・整備を中心に実施した。 ・ 令和2年度導入医療機器 全身用X線CT装置 他29品目 計118,199千円		
			補助金の活用による整備令和2年度岐阜県新型コロナウイルス感染症患者入院 医療機関設備(高度医療事業)等補助金 全身用X線CT装置 個人用透析患者監視装置		

項 目 No.	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/ 評価結果の反映状況	その他の主な取組/ 課題及びその改善策(●)		自己評価理由
100.			生体情報モニタ 新生児用モニタ 分娩監視装置 超音波画像診断装置 人工呼吸器 ・ 令和2年度岐阜県新型コロナウイルス感染症院内感染 防止対策設備費等補助金 クリーンパーテーション ・ 令和2年度新型コロナウイルス感染症検査設備整備費 補助金 リアルタイム濃度測定装置 自動遺伝子解析装置 ・ 令和2年度岐阜県重症難病患者拠点・協力病院設備費 補助金 多用途透析用監視装置		
29	※ 内部統制の充実強化	2 災害等危機管理事案発生時における理事長の統制環境の充実強化 新型コロナウイルス感染症対応においては、理事長をトップとする「新型コロナウイルス感染症対策会議」において、運用・対応方針を決定するとともに、関係部署に情報共有・対応を指示し、新型コロナウイルス感染症入院患者の受入れ、対策等に積極的に関わった。	1 内部牽制の強化 令和2年度については、医事課、院内感染対策室の執行内容について内部監査を実施した。 また、監査結果から内部監査項目を追加するほか、新たに総合健診センター部を監査対象として追加するなど、内部統制の充実を図った。	IV	新型コロナウイルス感染 症に対しては、理事長をト ップとして迅速かつ適切 に飛騨地域としていち早 く対応するなど、特に進捗 したと評価

項	中期計画の取組項目	R2 年度計画で特に進捗した取組/	その	他の主な取組/	自己	自己評価理由
目	1 2991 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1	評価結果の反映状況	課題及びその改善策(●)		評価	
No.						
30	※ 法人が負担する債務の償還に関		岐阜県に対し負担する	債務について、次のとおり償還を行	Ш	岐阜県に対し負担する債
	する事項		った。			務の償還を確実に行って
			 ○ 当期の償還状況	I		おり、平年並みの実績と評
			(移行前地方債償還債務)			価。
			区分	金額		
			期首残高	323, 400, 364 円		
			当期償還額	78, 200, 901 円		
			期末残高	245, 199, 463 円		
			791/15/20191	210, 100, 100 1		
			(長期借入金)			
			区 分	金額		
			期首残高	4, 742, 423, 045 円		
			当期借入額	4, 100, 000 円		
			当期償還額	187, 090, 201 円		
			期末残高	4, 559, 432, 844 円		
			○ 年度別の償還状			
			年度			
			第1期中期計画 期間(H22-26計)	移行前地方債償還債務 934 長期借入金償還額 62		
			第2期中期計画	移行前地方債償還債務 341		
			第2期中期計画 期間(H27-R1)	長期借入金償還額 509		
				移行前地方債償還債務 71		
			H30	長期借入金償還額 126		
				移行前地方債償還債務 75		
			R 1	長期借入金償還額 181		
				移行前地方債償還債務 78		
			R 2	長期借入金償還額 187		
				ı l		